

有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

太陽誘電株式会社

(E01824)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
【株式の総数】	23
【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	32
(4) 【ライツプランの内容】	32
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	32
(6) 【所有者別状況】	32
(7) 【大株主の状況】	33
(8) 【議決権の状況】	35
【発行済株式】	35
【自己株式等】	36
(9) 【ストックオプション制度の内容】	36

2	【自己株式の取得等の状況】	39
	【株式の種類等】	39
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	39
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	39
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	39
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	39
3	【配当政策】	40
4	【株価の推移】	40
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	40
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	40
5	【役員の状況】	41
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
	(2) 【監査報酬の内容等】	50
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	50
	【その他重要な報酬の内容】	50
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	50
	【監査報酬の決定方針】	50
第5	【経理の状況】	51
1	【連結財務諸表等】	52
	(1) 【連結財務諸表】	52
	【連結貸借対照表】	52
	【連結損益計算書】	54
	【連結株主資本等変動計算書】	55
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	58
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	60
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	65
	【表示方法の変更】	66
	【追加情報】	66
	【注記事項】	67
	【事業の種類別セグメント情報】	90
	【所在地別セグメント情報】	90
	【海外売上高】	92
	【関連当事者情報】	93
	【連結附属明細表】	94
	【社債明細表】	94
	【借入金等明細表】	95
	(2) 【その他】	95
2	【財務諸表等】	96

(1) 【財務諸表】	96
【貸借対照表】	96
【損益計算書】	99
【製造原価明細書】	101
【株主資本等変動計算書】	102
【重要な会計方針】	105
【会計処理方法の変更】	108
【表示方法の変更】	108
【追加情報】	109
【注記事項】	110
【附属明細表】	116
【有価証券明細表】	116
【株式】	116
【その他】	116
【有形固定資産等明細表】	117
【引当金明細表】	117
(2) 【主な資産及び負債の内容】	118
(3) 【その他】	122
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第 7 【提出会社の参考情報】	124
1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第69期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神崎 芳郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	186,539	221,229	238,274	185,452	195,690
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,997	21,641	19,141	12,601	1,966
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,155	12,944	10,634	14,332	680
純資産額 (百万円)	153,875	169,497	167,766	139,435	139,263
総資産額 (百万円)	224,381	258,552	271,605	225,451	236,361
1株当たり純資産額 (円)	1,290.00	1,421.45	1,403.24	1,181.28	1,179.82
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	26.00	108.58	89.22	121.51	5.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	25.21	104.09	82.06	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	65.5	61.6	61.6	58.7
自己資本利益率 (%)	2.1	8.0	6.3	-	-
株価収益率 (倍)	71.9	22.6	10.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,054	28,979	29,791	15,696	25,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,290	33,780	43,768	25,665	8,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,805	7,586	12,855	9,780	8,775
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,672	39,435	35,401	33,110	40,451
従業員数 (名)	19,656	20,387	20,117	17,478	17,836

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第68期及び第69期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第68期及び第69期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	150,324	186,814	199,060	155,440	156,891
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,265	18,852	16,158	7,346	5,944
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	526	12,600	10,444	16,964	4,475
資本金 (百万円)	23,516	23,522	23,555	23,557	23,557
発行済株式総数 (株)	120,414,237	120,424,065	120,478,119	120,481,395	120,481,395
純資産額 (百万円)	101,029	112,310	120,789	100,344	104,313
総資産額 (百万円)	164,871	192,270	211,590	183,117	191,088
1株当たり純資産額 (円)	846.86	941.89	1,011.19	850.90	884.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	4.00	105.69	87.63	143.82	38.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.00	101.33	80.60	-	36.36
自己資本比率 (%)	61.3	58.4	57.0	54.6	54.5
自己資本利益率 (%)	0.5	11.8	9.0	-	4.4
株価収益率 (倍)	467.5	23.2	11.1	-	38.8
配当性向 (%)	250.1	9.5	11.4	-	26.3
従業員数 (名)	2,592	2,686	2,905	2,918	2,957

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第68期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

4 第68期の自己資本利益率は当期純損失であるため記載しておりません。

5 第68期の株価収益率及び配当性向は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年 3 月	東京都杉並区に太陽誘電株式会社を設立、磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年 6 月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和31年 5 月	高崎工場（昭和34年 8 月江木工場に改称）を新設。
昭和33年10月	榛名工場を新設。
昭和39年 3 月	技術研究所を新設。
昭和42年 5 月	台湾に製造販売会社（現 販売会社）台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和44年12月	中之条工場を新設。
昭和45年 1 月	製造会社（現 製造販売会社）太陽化学工業㈱を設立。
昭和45年 3 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国に製造会社（現 製造販売会社）韓国太陽誘電㈱を設立。
昭和48年 1 月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年 5 月	東京都台東区上野 1 丁目 2 番12号に本社ビルを新設し本社を移転。
昭和49年 6 月	香港に販売会社 香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国に製造販売会社（現 製造会社）韓国東陽誘電㈱を設立。
昭和52年 2 月	アメリカに販売会社 TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.を設立。
昭和52年 9 月	玉村工場を新設。
昭和53年 3 月	シンガポールに製造販売会社（現 販売会社）TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTDを設立。
昭和54年 3 月	製造会社 月夜野電子㈱を設立。
昭和54年 5 月	ドイツに販売会社 TAIYO YUDEN (DEUTSCH LAND) GmbH（平成 9 年 9 月 TAIYO YUDEN EUROPE GmbH に商号変更）を設立。
昭和56年 7 月	製造会社（現 製造販売会社）赤城電子㈱を設立。
昭和61年10月	八幡原工場を新設。
昭和63年 2 月	東京都台東区上野 6 丁目16番20号に本社を移転。
昭和63年12月	フィリピンに製造会社 TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.を設立。
平成元年 6 月	ソニー株式会社との合併により販売会社 ㈱スタート・ラボを設立。
平成元年 8 月	製造会社 ㈱ザッツ福島を設立。
平成 6 年12月	中国に製造会社 東莞太陽誘電有限公司を設立。
平成 6 年12月	マレーシアに製造会社 TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.を設立。
平成10年11月	R & D センター（研究所）を開設し、総合研究所を移転。
平成11年 9 月	中国に製造会社 太陽誘電（廣東）有限公司を設立。
平成11年10月	韓国に製造会社 韓国慶南太陽誘電㈱を設立。
平成14年 3 月	中国に販売会社 太陽誘電（上海）電子貿易有限公司を設立。
平成16年 2 月	中国に製造会社 太陽誘電（天津）電子有限公司を設立。
平成16年 7 月	中国に販売会社 太陽誘電（深圳）電子貿易有限公司を設立。
平成19年 1 月	製造会社 新潟太陽誘電㈱を設立。
平成19年 1 月	中国に太陽誘電（中国）投資有限公司を設立。
平成19年 2 月	中国に製造販売会社 太陽誘電（蘇州）電子有限公司を設立。
平成19年 3 月	昭栄エレクトロニクス㈱（平成22年 3 月 太陽誘電エナジーデバイス㈱に商号変更）の株式を取得し、子会社化。
平成19年 5 月	持分法適用会社であった中紀精機㈱の株式を追加取得し、子会社化。
平成20年10月	ビクターアドバンストメディア㈱の株式を取得し、子会社化。
平成21年 2 月	アメリカに販売会社 JVC ADVANCED MEDIA U.S.A. INC.を設立。
平成21年 3 月	ドイツに販売会社 JVC Advanced Media EUROPE GmbHを設立。
平成22年 1 月	中国に販売会社 JVC Advanced Media（天津）有限公司を設立。
平成22年 3 月	太陽誘電モバイルテクノロジー㈱の株式を取得し、子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社（子会社37社及び関連会社1社）で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、記録製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

電子部品事業

提出会社

当社は、当社及び製造関係会社で完成品に加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売関係会社へ販売及び供給しております。また、当社は、国内外の製造関係会社へ原材料及び半製品を供給しております。

国内関係会社

国内製造販売会社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接国内のセットメーカー、当社及び国内外の関係会社へ販売及び供給しております。

国内製造会社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の関係会社へ供給しております。

国内販売会社は、当社及び国内の製造関係会社が供給した完成品を国内外へ向けて販売しております。

その他国内会社は、当社及び国内関係会社からの委託を受け研究開発を行っております。

在外関係会社

在外製造販売会社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接海外のセットメーカー、当社及び在外関係会社へ販売及び供給しております。

在外製造会社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び在外関係会社へ供給しております。

在外販売会社は、当社及び国内外の関係会社が供給した完成品を海外のセットメーカーへ販売しております。

その他在外会社は、当社からの委託を受け市場調査を行っております。

その他事業

国内関係会社

その他国内会社は、従業員に対するサービスの提供、人材派遣、環境測定のコサルティング等を行っております。

国内



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額 (百万円)
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 太陽化学工業㈱	群馬県高崎市	160百万円	電子部品の製造 販売	100.0	-	当社製品の加工をして おります。 役員の兼任等……有	-
月夜野電子㈱	群馬県みなか み町	210百万円	電子部品の製造	100.0	-	当社製品の加工をして おります。 当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等……有	-
赤城電子㈱	群馬県前橋市	325百万円	電子部品の製造 販売	100.0	-	当社製品の加工をして おります。 当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等……有	-
太陽福祉㈱	群馬県高崎市	20百万円	サービスの提供	100.0	-	当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等……有	-
サンヴァーテックス㈱	群馬県高崎市	45百万円	サービスの提供	100.0	-	当社に対して人員を派 遣しております。 当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等……有	-
㈱ザッツ福島 (注)1	福島県伊達市	300百万円	電子部品の製造	100.0	-	当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等……有	-
㈱環境アシスト	群馬県高崎市	30百万円	サービスの提供	100.0	-	当社に環境測定のコ ンサルティングをして おります。 役員の兼任等……有	-
ビフレストック㈱	東京都千代田 区	40百万円	研究開発	57.1	-	当社から委託を受け研 究開発を行っております。 役員の兼任等……有	-
新潟太陽誘電㈱	新潟県上越市	1,000百万円	電子部品の製造	100.0	-	当社製品の加工をして おります。 当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等……有	-
太陽誘電エナジーデバ イス㈱	長野県上田市	390百万円	電子部品の製造	100.0	-	当社製品を製造して おります。	-
中紀精機㈱	和歌山県印南 町	100百万円	電子部品の製造	88.1	-	当社から原材料、半製 品を購入して主にフェ ライト及び応用製品を 製造しております。 当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等……有	-
ピクチャーアドバンスト メディア㈱	東京都中央区	200百万円	電子部品の販売	65.0	-	当社製品を販売して おります。 当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等……有	-
太陽誘電モバイルテク ロジー㈱	神奈川県横浜 市	100百万円	電子部品の製造	100.0	-	当社製品を製造して おります。 役員の兼任等……有	-
太陽誘電モバイルテク ロジープロダクツ㈱	長野県須坂 市	100百万円	電子部品の製造	100.0 (100.0)	-	当社製品を製造して おります。 役員の兼任等……有	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有・ 被所有割合		関係内容	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)		
台湾太陽誘電股份有限公司 (注) 1 (注) 2	台湾台北市	NT\$ 667百万	電子部品の販売	100.0	-	当社製品を販売しております。 役員の兼任等.....有	(1) 29,603 (2) 278 (3) 571 (4) 7,043 (5) 13,551
韓国太陽誘電(株) (注) 1 (注) 2	韓国馬山市	WON 10,000百万	電子部品の製造 販売	100.0	-	主にモジュール製品の 製造及び当社製品の販 売をしております。 役員の兼任等.....有	(1) 31,085 (2) 1,138 (3) 1,038 (4) 5,122 (5) 10,481
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD (注) 1 (注) 2	SINGAPORE	S\$ 30,855千	電子部品の販売	100.0	-	当社製品を販売して おります。 役員の兼任等.....有	(1) 21,170 (2) 445 (3) 402 (4) 3,598 (5) 7,258
香港太陽誘電有限公司 (注) 1 (注) 2	香港	HK\$ 20,400千	電子部品の販売	100.0	-	当社製品を販売して おります。 役員の兼任等.....有	(1) 20,655 (2) 524 (3) 430 (4) 2,915 (5) 6,587
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	ILLINOIS, U.S.A.	US\$ 3,154千	電子部品の販売	100.0	-	当社製品を販売して おります。	-
TAIYO YUDEN EUROPE GmbH	FUERTH, GERMANY	EUR 204千	電子部品の販売	100.0	-	当社製品を販売して おります。	-
韓国東陽誘電(株)	韓国統營市	WON 5,583百万	電子部品の製造	100.0 (3.7)	-	当社から原材料、半製 品を購入して主にフェ ライト及び応用製品を 製造しております。 役員の兼任等.....有	-
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (注) 1	CEBU, PHILIPPINES	P.P. 490百万	電子部品の製造	100.0	-	当社から原材料、半製 品を購入して主にコン デンサ、フェライト及 び応用製品を製造して おります。 当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等.....有	-
太陽誘電實業有限公司	香港	HK\$ 20,000千	電子部品の販売	100.0	-	当社から原材料、半製 品を購入して販売して おります。 役員の兼任等.....有	-
東莞太陽誘電有限公司	中国東莞市	US\$ 16,000千	電子部品の製造	100.0	-	当社から原材料、半製 品を購入して主にコン デンサを製造してあり ます。 役員の兼任等.....有	-
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. (注) 1	SARAWAK, MALAYSIA	M\$ 100百万	電子部品の製造	100.0	-	当社から原材料、半製 品を購入して主にコン デンサを製造してあり ます。 役員の兼任等.....有	-
TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	M\$ 750千	電子部品の販売	53.3 (53.3)	-	当社製品を販売して おります。	-
太陽誘電(廣東)有限公 司 (注) 1	中国東莞市	US\$ 68,570千	電子部品の製造	100.0 (10.1)	-	当社から原材料、半製 品を購入して主にコン デンサを製造してあり ます。 役員の兼任等.....有	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
韓国慶南太陽誘電㈱ (注) 1	韓国泗川市	WON 59,758百万	電子部品の製造	100.0	-	当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 役員の兼任等.....有	-
TRDA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 1,000千	市場調査	100.0	-	当社に対し市場調査等のサービスを提供しております。	-
太陽誘電(上海)電子貿易有限公司	中国上海市	US\$ 223千	電子部品の販売	100.0 (10.3)	-	当社製品を販売しております。 役員の兼任等.....有	-
太陽誘電(天津)電子有限公司	中国天津市	US\$ 9,020千	電子部品の製造	100.0 (11.1)	-	当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造しております。 当社より資金援助を受けております。	-
太陽誘電(深圳)電子貿易有限公司	中国深圳市	US\$ 334千	電子部品の販売	100.0 (10.2)	-	当社製品を販売しております。 役員の兼任等.....有	-
太陽誘電(中国)投資有限公司 (注) 1	中国蘇州市	US\$ 30,000千	中国関係会社の統括管理	100.0	-	中国における地域統括会社 役員の兼任等.....有	-
太陽誘電(蘇州)電子有限公司	中国蘇州市	US\$ 5,000千	電子部品の製造販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任等.....有	-
JVC ADVANCED MEDIA U.S.A. INC.	ILLINOIS, U.S.A.	US\$ 1,500千	電子部品の販売	65.0 (65.0)	-	当社製品を販売しております。	-
JVC Advanced Media EUROPE GmbH	FUERTH, GERMANY	EUR 25千	電子部品の販売	65.0 (65.0)	-	当社製品を販売しております。	-
JVC Advanced Media(天津)有限公司	中国天津市	US\$ 210千	電子部品の販売	65.0 (65.0)	-	当社製品を販売しております。	-
(持分法適用関連会社)							
㈱スタート・ラボ	東京都千代田区	300百万円	電子部品の販売	49.9	-	当社製品を販売しております。 役員の兼任等.....有	-

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
電子部品事業	17,762
その他事業	74
合計	17,836

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員の年間平均雇用人員数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,957	39.7	15.4	5,076

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員の年間平均雇用人員数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の組合員数は8,022名であります。なお、労使関係については概ね良好であります。
また、当社の労働組合は電機連合に属し、組合員数は2,851名でユニオンショップ制であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く市場環境は、一昨年秋以降のマクロ経済の急速な悪化に伴う大規模な在庫調整の一巡や各国政府が打ち出した経済対策の効果などにより回復しつつあります。特に部品向けの需要は、第2四半期には前年同期を上回っていち早く回復し、その後、情報機器、通信機器、民生機器向けにおいても四半期の需要が前年同期を上回りました。

このような状況下、当社グループは、4つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどの商品力強化を加速、推進してきました。記録製品は、引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、信頼性の高い商品の安定供給と更なるコスト低減に努めてきました。

当連結会計年度の連結売上高は1,956億90百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は42億3百万円（前年同期は営業損失127億55百万円）、経常利益は19億66百万円（前年同期は経常損失126億1百万円）、当期純損失は6億80百万円（前年同期は当期純損失143億32百万円）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル93.48円と前年同期の平均為替レートである1米ドル100.79円と比べ7.31円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、デジタルカメラやゲームなどの民生機器向けや携帯電話をはじめとする通信機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、パソコンなどの情報機器向け、部品向けが増加したことにより、売上高は910億45百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当連結会計年度は、テレビなどの民生機器向けや通信機器向けの売上が前年同期比で減少しましたが、情報機器向け、部品向けが増加したことにより、売上高は295億22百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

当連結会計年度は、液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュールの売上が前年同期比で増加し、売上高は364億63百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当連結会計年度は、CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が前年同期を下回り、売上高は268億23百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

[その他電子部品]

製品別区分に属さない製品と関係会社の事業が含まれます。

関係会社における実装事業が売上高の主なものであり、売上高は118億35百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高1,948億9百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失3億68百万円（前年同期は営業損失173億57百万円）となりました。アジアにおいては、売上高1,879億39百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益46億39百万円（前年同期比134.6%増）となりました。その他の地域においては、売上高216億73百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益7億50百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,696	25,662	9,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,665	8,918	16,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,780	8,775	18,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,101	627	1,474
現金及び現金同等物の増減額	2,290	7,340	9,631
現金及び現金同等物の期首残高	35,401	33,110	2,290
現金及び現金同等物の期末残高	33,110	40,451	7,340

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは256億62百万円の収入（前年同期比63.5%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億28百万円、減価償却費239億22百万円、売上債権の増加131億1百万円、仕入債務の増加84億96百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは89億18百万円の支出（前年同期比65.3%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得93億52百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは87億75百万円の支出（前年同期は97億80百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少79億43百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して73億40百万円増加し、404億51百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高（百万円）	前年同期比（％）
コンデンサ	93,544	+16.9
フェライト及び応用製品	29,627	+6.4
モジュール	29,064	+22.6
記録製品	22,880	18.4
その他電子部品	11,521	6.6
合計	186,638	+8.6

（注）1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
コンデンサ	101,224	+37.0	18,504	+122.3
フェライト及び応用製品	31,195	+14.3	4,924	+51.4
モジュール	36,717	+14.2	2,653	+10.6
記録製品	26,962	11.3	410	+50.8
その他電子部品	11,885	6.4	354	+16.5
合計	207,984	+17.9	26,848	+84.5

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高（百万円）	前年同期比（％）
コンデンサ	91,045	+14.7
フェライト及び応用製品	29,522	+3.7
モジュール	36,463	+9.0
記録製品	26,823	13.9
その他電子部品	11,835	9.0
合計	195,690	+5.5

（注）1 主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の関連するエレクトロニクス市場では、電子機器の機能高度化に加え、新興国市場での電子機器の高い伸びが期待されることから、電子部品需要は継続して拡大すると予想されるものの、さらにグローバルな競争が激化する厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このような環境において、当社グループは、コア事業である積層商品群の生産プロセス改善、生産性向上等の施策により、利益体質の改善に努めてまいります。また、当社の基盤技術をベースとして、機器のデジタル化に対応した新商品の投入を強化するとともに、高機能化・高付加価値化を実現する次世代商品開発に注力いたします。

さらに、当社グループは、将来に向け高収益体質の維持と事業構造の強化を同時に進めることが、重要な経営課題であると捉えております。中期的な施策として、新たな事業分野への参入、次世代商品の開発と技術構築など積極的な施策を実施してまいります。

財務面におきましては、キャッシュ・フロー重視の経営による資本効率の向上に努めてまいります。

さらに、内部統制を強化することも重要な課題として捉えCSR行動規範に則り、コンプライアンス・リスク管理委員会を通して事業活動・人権・社会貢献・会社財産管理等からなるコンプライアンスマネジメントシステムをグループ全社に展開してまいります。

当会社の株式の大規模買付行為に関する対応策

買収防衛策の非継続

当社は、平成19年6月28日開催の当社第66期定時株主総会の決議にて承認を得て「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入し、その後、平成20年6月27日開催の当社第67期定時株主総会において、同買収防衛策の一部変更・継続に関するご承認をいただきました（以下「本プラン」といいます）。本プランの有効期限は、本年6月開催の当社第69期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます）の終結の時までとなっておりますが、当社取締役会において、本定時株主総会終結の時をもって本プランを継続しないことを決議いたしました。

非継続の理由

当社は、当社株式に対する大規模買付が行われた際にその買付を受け入れるか否かを株主の皆様が判断するため、あるいは当社取締役会で評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のために必要となる情報や時間を確保するとともに、当社の企業価値や株主共同の利益を確保、向上させることを目的として、本プランを導入いたしました。

その後、当社では、平成24年3月期を最終年度とする「中期計画」を策定し、平成22年3月期より開始いたしました。本中期計画の達成、ならびにコーポレートガバナンスの強化等を通じたさらなる株主視点の経営の実現が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上につながるものと考えております。

また、金融商品取引法の改正により、株式の大規模買付行為に対する手続きが整備、変更されたため、株主の皆様、ならびに当社取締役会が大規模買付行為を適切に判断するための情報や時間を確保するという本プラン導入の目的も、一定程度担保されるようになりました。

このような諸状況を勘案し、当社取締役会では本プランを継続しないことを決議いたしました。

4【事業等のリスク】

当社グループが提出日現在認識している将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、主に以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

(1) 取引先と業界の商慣行

当社グループは、世界の主要な電子機器メーカーをはじめとして、多くの電子機器メーカーと直接取引があります。電子機器の市場は厳しい競争下にあり技術の変化が早く、機器のモデル毎にヒット商品と売れない商品が明確に分かれ、なおかつ商品ライフサイクルは、従来に比べ極めて短くなってきております。そのため顧客の在庫と生産計画は大きく変動し、当社グループの受注はそれによって大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 電子部品の価格低下

電子機器の市場競争は激しく、電子部品市場でもセットメーカーからの値下げ要請と部品メーカー間の企業競争から電子部品価格は下落傾向にあります。原価低減と生産プロセスの改善に取り組んでおりますが、部品市場の需給動向によっては、それを上回る価格低下が起こる可能性があります。

(3) 品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し、新製品に応用して早期に市場投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品を多くの顧客に採用していただいております。しかしながら、当社グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合が発生すること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発

当社グループは、素材技術を根幹としたセラミック技術、積層技術、回路設計技術、ソフトウェア技術、生産システム技術及び評価・シミュレーション技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。研究開発によって最先端の要素技術を創造するとともに、当該技術を用いた新製品を早期市場投入することによって上位の市場シェアと高い利益率を達成してきております。しかしながら、新製品投入のタイミングによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、グローバルな分業体制を敷いており、海外販売会社をエリア毎の顧客セールス拠点、海外生産会社を最適化された量産拠点と位置付けております。当社グループの事業の遂行のための拠点は、世界各地に所在しており、中には政治的あるいは経済的に不安定な地域があります。これらの地域におけるテロ、戦争、疫病等社会的混乱の発生、ストライキ、社会インフラの未整備による停電等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの事業活動に障害を与える可能性があります。また、それらの事象が当社グループの取引先において発生した場合、当社グループの事業活動にも影響が生じる可能性があります。

(6) 中国市場におけるリスク

当社グループは、経済発展が著しい中国で生産と販売の拠点展開をしております。当社グループの取引先の多くも中国に生産拠点を展開しており、その事業運営は中国の経済成長の影響を受ける可能性があります。中国経済の急速な発展と中国政府が推進している多くの経済改革は、「(5) 海外事業に伴うリスク」で挙げたリスクに加え、法令等の改正、経済成長の減速、為替相場、電力供給等の予測できない事象により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替リスク等

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループ間の取引は米ドル建てを基本としており、一部は為替予約を実施し、為替変動リスクの軽減に努めております。しかし、海外での事業活動では外貨建取引や多くの外貨資産も存在し、急激な為替変動、株価、金利の変動に関わるマーケットリスクにさらされております。市場での変動が大きい場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、税制及び国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。当社グループではこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、規制が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制におけるリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、製品中の有害物質、産業廃棄物の処分、水質・大気・土壌の汚染防止について様々な環境関連法令の規制を受けております。

当社グループではこれらの規制に対応するため有害物質の使用全廃、処理設備の導入などを行っております。しかしながら規制は年々厳しくなっており、環境対応投資の増加、事業活動の制約などにつながる可能性があります。

(10) 知的財産権

当社グループの製品は最先端技術製品であり、電子機器の市場は厳しい競争下にあることから、特許をはじめとする知的財産権の確保は競争力を左右する極めて重要なポイントと考えております。しかし、一部の国では、知的財産が完全に保護されない場合があります。このような国においては、他社が当社グループの製品を模倣し販売する可能性があり、当社グループ製品の販売機会の逸失、劣悪な品質の模倣製品が当社グループの製品に対する信頼を低下させる等の恐れがあります。また、当社グループの製品又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(11) 人材確保に関するリスク

当社グループの業績は、研究開発、生産、販売、経営管理等において優秀な人材の貢献に大きく依存しております。優秀な人材の確保における競争は激しく、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。優秀な人材を確保できない場合には、非効率的な経営に陥り、製品の競争力が低下する可能性があります。

(12) 自然災害、事故の発生によるリスク

当社グループは、地震、台風、洪水等の自然災害、ストライキ等の労働争議、事故の発生により操業の停止や製造設備に多大な損害を受ける可能性があります。これらの災害等による損害に備えるため保険に加入しておりますが、発生した全ての損害を補償できない可能性があります。加えて、当社グループの取引先や供給業者が災害等により損害を被った場合にも、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、さまざまなステークホルダーからパートナーとして信頼される企業となることを目指すという基本方針のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に評価していただける商品を創出するべく、研究開発を進めております。

当連結会計年度において、当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術等の各要素技術をさらに高度化することで、小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化、モジュール化等、機器の技術的要求に対応した各種チップ部品、回路モジュール、高周波部品、ノイズ対策部品等の新商品開発を進めてまいりました。

また、当連結会計年度末には、将来の新しい事業の柱と期待される通信デバイス事業を富士通メディアデバイス株式会社から譲り受けました。当事業は高度な技術を有し、中長期的にも成長分野であることから、今後、積極的に研究開発を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費は7,698百万円で、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

1 コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術及び超小型品生産技術等を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン（1μm未満）レベルでの商品化技術が確立いたしました。その成果として、PC市場やスマートフォンを主体とした携帯電話市場からの要求が強い小型大容量化を進展させ、先端アイテムである1608（1.6mm×0.8mm）サイズ22μF、1005（1.0mm×0.5mm）サイズ10μF、0603（0.6mm×0.3mm）サイズ1μFの生産量拡大を実現しました。

今後はその技術を応用し、電解コンデンサ市場を置換する商品として2012（2.0mm×1.25mm）サイズ100μFの量産拡大を行うとともに、1608サイズ47μF等の最先端の小型大容量商品の開発を行ってまいります。

・キャパシタ

主に携帯電話やデジタルカメラのバックアップ用途として採用されているPAS（*）キャパシタにおいて、コイン型として業界最小サイズの311タイプ（3.8mmφ×1.1mm）に加え、角型タイプ（3.2mm×2.5mm）の商品を開発し、量産を開始いたしました。また、低インピーダンスの特徴を持つ薄型PASキャパシタの商品開発にも成功しました。

さらに、電気二重層キャパシタの原理を応用し、負極にリチウムイオンを添加することにより、エネルギー密度を向上させたリチウムイオンキャパシタの量産出荷を開始いたしました。今後も、成長が期待されるエネルギーデバイス分野において市場ニーズに対応した、魅力ある新商品を提案してまいります。

（*）PAS（Polyacenic Semiconductor、ポリアセン系有機半導体）：フェノール樹脂の特殊な熱縮合反応によって得られる導電性高分子

2 フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

市場拡大している携帯機器のDC-DCコンバータ向けに、小型・薄型積層チョークコイルのラインアップ拡充に注力し、従来の2520（2.5mm×2.0mm）サイズに加えて、2016（2.0mm×1.6mm）サイズ及び2012サイズの量産を開始いたしました。さらに、1608サイズについても商品化に向けた取り組みを進めております。

一方、携帯電話の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、1005サイズ及び0603サイズにおいて、Q特性を大幅に向上した業界最先端レベルとなる商品の量産を開始いたしました。さらに、0402（0.4mm×0.2mm）サイズについても開発を進めております。

今後もより一層の技術改善を通し、さらなる小型、薄型形状品の開発等市場ニーズにマッチした商品の開発を進めてまいります。

・巻線インダクタ

電源回路向けの表面実装型巻線インダクタにおいて、液晶テレビやプラズマテレビ等のフラットパネル向けDC-DCコンバータ用のチョークコイルの開発を継続して進めてまいりました。市場からの小型、低背化の要求に応え、既存の6mm角サイズに加え、5mm角サイズにおいて高さ1.2mmの小型・薄型商品の量産を開始いたしました。

また、携帯機器向けの巻線チップインダクタでは、独自の構造設計により、2518(2.5mm×1.8mm)、2515(2.5mm×1.5mm)及び2012サイズにて、直流抵抗値を大幅に低減した大電流対応商品の開発、量産を開始いたしました。

今後も大電流化に対応した小型低背型チョークコイルの商品開発に注力してまいります。

3 モジュール

・複合機能モジュール

市場からの省エネに対する強い要求に応え、低消費電力化を目指した多灯バックライト用インバータの技術構築を進め、多数の差別化商品を投入してまいりました。今後は、より一層の省エネニーズに対応するとともに、小型、薄型、高効率等の強みを持つ複合機能モジュールの開発を進めてまいります。

また、さらなる低消費電力化とエネルギーの再利用を可能とするため、インバータ技術の応用展開と独自開発の制御技術、電力技術を活用し、競争力確保と商品力強化を進めてまいります。

・無線通信モジュール

近距離無線通信市場の拡大に合わせ、小型携帯機器にはL T C Cや高密度実装技術を用いた超小型モジュールを、ノートパソコンや民生機器向けには顧客の使い勝手に合わせた自社アンテナ採用のモジュールを開発、商品化してまいりました。市場のニーズに合わせ、Bluetooth®、無線LAN、GPSモジュール等、各種無線規格に対応した商品開発を進めるとともに、近年ではこれら無線規格を一体化したコンビネーションモジュールの開発、商品化に注力しております。

とくに小型携帯機器に対応するため、当社グループの独自技術である部品内蔵基板E O M I N™を用いた超小型モジュールの開発に注力することで、競合他社との差別化を図り、事業の拡大を目指しております。

4 記録製品

・記録メディア

記録型ブルーレイディスク(BD-R LTH、BD-RE)の開発に注力しております。BD-R LTHは6倍速記録に対応した商品の設計を完了し、商品化に向けハードメーカーへの承認活動を開始しております。また、BD-REの2倍速記録対応品は、開発を終了し、量産を開始いたしました。今後は多層、高密度化に向けた開発に注力してまいります。

一方、DVD-Rについては、付加価値商品として、インクジェットプリンタによるレーベル面印刷の耐水性と写真画質を追求した「ウォーターシールド」をさらに進化させた後継機種を展開してまいります。また、CSSダウンロードビジネスに向けたディスクについても事業化を開始いたします。

今後も日本製にこだわり、高品質を柱に、安心して使用していただける互換性、安定性、保存性を追求した商品開発を行うとともに、お客様のニーズに合致した新商品を提案してまいります。

5 その他電子部品

・高周波セラミック部品

高周波積層フィルタやチップアンテナは、積層セラミック技術や巻線技術を駆使し、Bluetooth®、無線LAN、GPS、WiMAX、UWB等の無線通信機器及びワンセグ等の放送向け商品ラインアップを拡大するとともに、1005サイズの小型積層フィルタの商品化を行ってまいりました。

今後、高周波積層フィルタは、性能の向上を図るとともに、ダイプレクサやバラン等の複合商品、応用商品の開発を通じ、携帯電話市場向け商品のラインアップ拡大を図ってまいります。また、チップアンテナは、Bluetooth®、無線LAN、GPS等に向けて3216(3.2mm×1.6mm)サイズのRadiEdgeアンテナ等の提案を行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末における総資産の残高は2,363億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億10百万円増加しました。流動資産は195億60百万円増加しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の増加159億13百万円、現金及び預金の増加46億79百万円であります。また、固定資産は86億50百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少121億39百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は970億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億83百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加107億12百万円、賞与引当金の増加16億98百万円、リース債務(固定負債)の増加27億70百万円、短期借入金の減少80億円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,392億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少しました。主な要因は、当期純損失による減少6億80百万円、剰余金の配当による減少11億75百万円、その他有価証券評価差額金による増加12億46百万円であります。

なお、キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績

経営成績の概要

当連結会計年度の連結売上高は1,956億90百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は42億3百万円(前年同期は営業損失127億55百万円)、経常利益は19億66百万円(前年同期は経常損失126億1百万円)、当期純損失は6億80百万円(前年同期は当期純損失143億32百万円)となりました。

地域別売上高

当連結会計年度の海外売上高比率は74.0%と、前連結会計年度の68.4%に比べ5.6ポイント増加しました。連結売上高に占める地域別売上高の割合は、アジア地域が63.4%、北米が5.9%、ヨーロッパが4.4%、その他の地域が0.3%となりました。地域別売上高増減率については、日本が13.0%減少、アジアが19.2%増加、北米が6.4%減少、ヨーロッパが13.4%減少となりました。

電子部品の用途分野別売上高

電子部品の用途分野別売上高の構成比は、民生機器向け23%、情報機器向け25%、通信機器向け18%、部品向け30%、その他4%となりました。パソコンを中心とする情報機器向けは前年同期比14%増、液晶パネルをはじめとする部品向けは前年同期比32%増と、いずれも売上高が増加しました。一方、フラットパネルテレビやデジタルスチルカメラなどで構成される民生機器向けは前年同期比で微減、携帯電話など通信機器向けの売上高は前年同期比で8%減少しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は323億68百万円となり、前連結会計年度に比べ24億19百万円減少しました。主な要因は、従業員給与手当の減少、研究開発費の減少であります。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ13億73百万円減少し、6億88百万円となりました。一方、営業外費用は前連結会計年度に計上していた為替差益が当連結会計年度では為替差損になったこと等を理由に、前連結会計年度に比べ10億18百万円増加し29億26百万円となりました。

特別損益

特別利益は固定資産売却益の減少等により前連結会計年度に比べ45億69百万円減少し、4億44百万円となりました。一方、特別損失は前連結会計年度に比べ68億37百万円減少し、19億82百万円となりました。

(3) 財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っております。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしております。外部からの有利子負債を最小化するためCMS（Cash Management System）を導入しております。

当連結会計年度末の外部からの資金調達は、短期借入金58億67百万円、1年内返済予定の長期借入金40億61百万円、長期借入金220億10百万円、リース債務37億19百万円、転換社債型新株予約権付社債200億円からなっております。借入金は原則として日本において固定金利で調達しております。更に、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しております。平成21年3月に、この100億円のコミットメントライン借入枠を更新し、有事の場合に備えておりますが、平成22年3月末現在未使用であります。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額93億52百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、電子部品事業の生産性の改善並びに記録製品の新商品投入のための設備投資を実施しました。

また、「第3 設備の状況」における各事項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の生産性改善のための投資及び研究開発設備への投資を中心に、38億70百万円の設備投資を実施しています。

国内子会社

主に、コンデンサの生産性改善と記録製品の新商品投入のため、14億40百万円の設備投資を実施しています。

在外子会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の生産性改善のため、40億42百万円の設備投資を実施しています。

その他事業

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	工具器具及び備品	合計	
榛名工場 (群馬県高崎市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	1,670	2,902	110 (100,680) [8,199]	50	4,734	284
中之条工場 (群馬県中之条町)	電子部品事業	主にフェライト及び応用製品製造設備	918	3,372	119 (32,668) [17,555]	54	4,465	343
玉村工場 (群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	4,308	9,651	525 (58,434) [26,400]	169	14,654	1,184
八幡原工場 (群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール製造設備	834	799	1,408 (64,104)	231	3,273	141
R & Dセンター (群馬県高崎市)	電子部品事業	研究開発設備	1,882	566	1,117 (90,807)	315	3,882	306

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 m ²)	工具器具及び備品	合計	
太陽化学工業(株) (群馬県高崎市)	電子部品事業	その他電子部品製造設備	776	615	631 (23,479) [6,238]	68	2,092	191
(株)ザッツ福島 (福島県伊達市)	電子部品事業	主に記録製品製造設備	2,813	9,486	359 (45,734) [64,700]	130	12,790	491
新潟太陽誘電(株) (新潟県上越市)	電子部品事業	主にコンデンサ製造設備	4,340	3,743	2,142 (154,748)	75	10,303	320

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 m ²)	工具器具 及び備品	合計	
韓国太陽誘電㈱ (韓国馬山市)	電子部品事業	主にモジュール 製造設備	163	113	14 (100) [13,868]	159	452	417
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (CEBU, PHILIPPINES)	電子部品事業	主にフェライト 及び応用製品製 造設備	291	1,654	- [57,114]	474	2,420	3,958
東莞太陽誘電有限公司 (中国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	641	471	- [36,695]	53	1,167	1,024
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. (SARAWAK, MALAYSIA)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	3,290	4,933	- [154,100]	96	8,320	2,960
太陽誘電(廣東)有限公 司 (中国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	3,376	3,670	- [53,384]	266	7,314	2,950
韓国慶南太陽誘電㈱ (韓国泗川市)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	3,868	1,959	6 (107) [171,649]	25	5,858	641

(注) 1 土地の欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借部分の面積であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
赤城電子㈱ (群馬県前橋市)	電子部品事業	主にその他電子 部品製造設備	一式	主に6年間	307	480

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は23,000百万円であり、主なものは以下のとおりです。

(a) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
中之条工場 (群馬県中之条町) 玉村工場 (群馬県玉村町) R & Dセンター (群馬県高崎市) 等	電子部品事業	主にコンデンサ、 フェライト製造設 備、研究開発設備	9,500	自己資金

(b) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
(株)ザッツ福島 (福島県伊達市) 新潟太陽誘電(株) (新潟県上越市) 等	電子部品事業	主にコンデンサ、 フェライト、記録 製品製造設備	8,000	自己資金

(c) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (CEBU, PHILIPPINES) TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. (SARAWAK, MALAYSIA) 太陽誘電(廣東)有限公司 (中国東莞市) 韓国慶南太陽誘電(株) (韓国泗川市) 等	電子部品事業	主にコンデンサ、 フェライト製造設 備	5,500	自己資金

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 電子部品における各商品の設備投資内容は以下の通りであります。

コンデンサ

主力の積層商品群の生産能力拡大と生産性改善を主体とした設備投資を行います。

フェライト及び応用製品

巻線型インダクタ、積層チップインダクタの生産能力拡大と生産性改善を主体とした設備投資を行います。

モジュール

生産性改善を主体とした設備投資を行います。

記録商品

生産性改善投資と、高付加価値商品の能力拡大を主体とした設備投資を行います。

3 設備投資計画の実際の進捗については、マーケット動向を注視しながら対応していく方針であります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に著しい影響を及ぼす事項は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	120,481,395	120,481,395	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(a) 平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数	8 個（注）1	8 個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,000株（注）2	8,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日～ 平成37年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承認を 要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

（注）2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

（注）3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成37年6月30日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成37年7月1日から平成37年7月31日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月間とする。

(3) 新株予約権 1 個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

(b) 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議日（平成18年 6 月29日）		
	事業年度末現在 （平成22年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年 5 月31日）
新株予約権の数	17個（注）1	17個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	17,000株（注）2	17,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 8 月24日～ 平成38年 8 月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,512.4円 資本組入額 757円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、1,000株とする。

（注）2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

（注）3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成38年 7 月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年 7 月24日から平成38年 8 月23日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から 3 ヶ月間とする。

(3) 新株予約権 1 個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

株主総会の決議日（平成19年 6 月28日）		
	事業年度末現在 （平成22年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年 5 月31日）
新株予約権の数	23個（注）1	23個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,000株（注）2	23,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 7 月14日 ~ 平成39年 7 月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,762円 資本組入額 1,381円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、1,000株とする。

（注）2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

（注）3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成39年 6 月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成39年 6 月14日から平成39年 7 月13日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から 3 ヶ月間とする。

(3) 新株予約権 1 個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

取締役会の決議日（平成19年 6 月28日）		
	事業年度末現在 （平成22年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年 5 月31日）
新株予約権の数	34個（注）1	34個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	34,000株（注）2	34,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 7 月14日 ~ 平成39年 7 月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,762円 資本組入額 1,381円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、1,000株とする。

（注）2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

（注）3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成39年 6 月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成39年 6 月14日から平成39年 7 月13日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から 3 ヶ月間とする。

(3) 新株予約権 1 個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

取締役会の決議日（平成20年 6 月27日）		
	事業年度末現在 （平成22年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年 5 月31日）
新株予約権の数	34個（注）1	34個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	34,000株（注）2	34,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 7 月15日 ~ 平成40年 7 月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

（注）2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

（注）3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成40年 6 月14日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成40年 6 月15日から平成40年 7 月14日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から 3 ヶ月間とする。

(3) 新株予約権 1 個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

取締役会の決議日（平成21年 5 月25日）		
	事業年度末現在 （平成22年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年 5 月31日）
新株予約権の数	34個（注）1	34個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	34,000株（注）2	34,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年 6 月10日 ~ 平成41年 6 月 9 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 948円 資本組入額 474円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

（注）2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

（注）3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成41年 5 月 9 日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成41年 5 月10日から平成41年 6 月 9 日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から 3 ヶ月間とする。

(3) 新株予約権 1 個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成19年4月27日発行）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数	4,000個	4,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,339,028株	5,339,028株
新株予約権の行使時の払込金額	5,000,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月11日～ 平成26年4月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,746円 資本組入額 1,873円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行 使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に 際しては、当該本新株予 約権に係る本社債を出資 するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）	同左
新株予約権付社債の残高	20,000百万円	20,000百万円

（注） 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

（1）組織再編等が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）において承認された場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、（ ）当該時点で適用のある法律上（当該法律に関する公的な又は司法上の解釈若しくは運用を斟酌するものとする。）、これを行うことが可能であり、（ ）そのための現実的な仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。

また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

本(1)に記載の当社の努力義務は、組織再編等が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）において承認された場合で、当該組織再編等の効力発生日（但し、株式移転又は新設分割の場合には、当該株式移転又は新設分割の効力発生日から14日以内の日）において承継会社等が日本の上場会社であることを当社は予想していない（理由の如何を問わない。）旨の証明書を当社が受託会社に対して交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

() 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

() 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

() 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(イ)又は(ロ)に従う。なお、転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

転換価額 転換価額

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合、一定限度を超える配当支払い、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(イ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ロ) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

() 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

() 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（但し、株式移転又は新設分割の場合には、当該株式移転又は新設分割の効力発生日から14日以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日となる2014年4月14日の銀行営業終了時（行使請求地時間）までとする。

() その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

() 組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

() その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年 平成18年 4月1日 ~ 3月31日 (注)	1,638	120,414,237	1	23,516	0	41,409
平成18年 平成19年 4月1日 ~ 3月31日 (注)	9,828	120,424,065	6	23,522	5	41,415
平成19年 平成20年 4月1日 ~ 3月31日 (注)	54,054	120,478,119	33	23,555	32	41,448
平成20年 平成21年 4月1日 ~ 3月31日 (注)	3,276	120,481,395	2	23,557	1	41,450

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	62	39	155	273	4	6,442	6,975	-
所有株式数 （単元）	-	58,107	6,608	6,090	29,215	8	19,456	119,484	997,395
所有株式数の割合（％）	-	48.63	5.53	5.10	24.45	0.01	16.28	100.00	-

(注) 自己株式2,871,429株は「個人その他」に2,871単元及び「単元未満株式の状況」に429株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,716	13.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,836	11.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,000	3.32
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,137	2.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,047	2.52
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,000	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,380	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,967	1.63
財団法人佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,916	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,610	1.33
計	-	51,610	42.84

(注) 1 当社は自己株式2,871,429株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注) 2 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及びその共同保有者から平成22年3月1日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成22年2月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,967,100	1.63
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,985,000	5.80
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,264,675	1.05
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,416,000	1.18
計	-	11,632,775	9.66

(注) 3 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成22年3月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成22年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,081,000	1.73
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国デラウェア州 19713 ニュー アーク・スタントン・クリスティアナ・ ロード500	1,309,840	1.09
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,193,000	2.65
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ ウォール 125	1,061,470	0.88
計	-	7,645,310	6.35

(注) 4 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成22年1月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成22年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	554,972	0.46
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,354,000	3.61
計	-	4,908,972	4.07

(注) 5 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者から平成22年1月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成22年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	4,653,000	3.86
大和証券キャピタル・マー ケッツ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	449,000	0.37
計	-	5,102,000	4.23

(注) 6 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成22年3月23日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,755,000	2.29
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウ ン・タワー	3,484,000	2.89
計	-	6,239,000	5.18

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,871,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,613,000	116,613	-
単元未満株式	普通株式 997,395	-	-
発行済株式総数	120,481,395	-	-
総株主の議決権	-	116,613	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式429株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	2,871,000	-	2,871,000	2.38
計	-	2,871,000	-	2,871,000	2.38

（９）【ストックオプション制度の内容】

（平成17年 6月29日定時株主総会決議）

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の付与対象者に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	26,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 定時株主総会終了後に開催された取締役会で決議されたものであります。

（平成18年 6月29日定時株主総会決議）

会社法第361条の規定に基づき、下記の付与対象者に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年 6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	29,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 平成18年 7月31日に開催された取締役会で決議されたものであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、下記の付与対象者に対して平成19年3月期事業年度の取締役の職務に対する株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	32,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 定時株主総会終了後に開催された取締役会で決議されたものであります。

(平成19年6月28日取締役会決議)

会社法第361条の規定に基づき、下記の付与対象者に対して平成20年3月期事業年度の取締役の職務の対価として予め株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年6月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	46,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年6月27日取締役会決議)

会社法第361条の規定に基づき、下記の付与対象者に対して平成21年3月期事業年度の取締役の職務の対価として予め株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年6月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	46,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成21年5月25日取締役会決議)

会社法第361条の規定に基づき、下記の付与対象者に対して平成22年3月期事業年度の取締役の職務の対価として予め株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年5月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	37,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成22年6月29日取締役会決議)

会社法第361条の規定に基づき、下記の付与対象者に対して平成23年3月期事業年度の取締役の職務の対価として予め株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年6月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	39,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年7月22日～平成42年7月21日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。 (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (ア) 新株予約権者が平成42年6月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成42年6月22日から平成42年7月21日までとする。 (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。 (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月間とする。 (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。 (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	17,031	18
当期間における取得自己株式	4,162	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	56,000	70	-	-
保有自己株式数	2,871,429	-	2,875,591	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題と位置づけておりますが、今は、安定的かつ持続的な成長企業を目指し、将来の収益向上に向けた積極的な新製品開発や新技術開発、生産能力拡大など投資を優先している段階と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、当面現在の年10円の配当を継続し、収益体質が安定的に改善されたことを確認した上で、方針見直しを検討いたします。

但し、配当以外の株主還元策として自己株式の取得等も含め総還元性向を高めていけるよう、努めていきます。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)を合わせて10円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年11月6日 取締役会	588百万円	5円
平成22年6月29日 定時株主総会	588百万円	5円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,025	2,700	2,925	1,325	1,497
最低(円)	1,071	1,289	873	382	689

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,133	1,012	1,232	1,477	1,433	1,497
最低(円)	941	843	852	1,166	1,141	1,204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	総合企画本部長	神崎 芳郎	昭和18年 3 月16日生	平成 3 年 2 月 平成 5 年 2 月 平成 5 年 6 月 平成12年 3 月 平成13年 4 月 平成14年 9 月 平成15年 4 月 平成16年 7 月 平成18年 2 月 平成20年 4 月	(株)日立製作所本社資材部副部長 当社入社 統合生産管理本部長 取締役統合生産管理本部長就任 取締役事業本部物流統括担当就任 取締役兼上席業務役員IT・SCグループ長就任 常務取締役兼上席業務役員C.M.グループ長兼C.M.戦略企画部長就任 常務取締役C.M.グループ担当就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長兼総合企画本部長就任(現)	(注) 3	34
取締役	電子部品事業本部長兼品質保証室、開発研究所担当	登坂 正一	昭和30年 8 月 5 日生	昭和54年 3 月 平成 8 年11月 平成15年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成18年 7 月 平成19年 4 月 平成19年 7 月 平成20年 4 月 平成21年 7 月 平成22年6月	当社入社 事業本部総合研究所技術開発部長 上席業務役員生産グループ長就任 上席執行役員事業本部副本部長兼品質保証室長就任 取締役兼上席執行役員事業本部副本部長兼品質保証室長就任 取締役兼上席執行役員第一事業本部部長兼第1事業企画部長就任 専務取締役兼上席執行役員第一事業本部部長兼第1事業企画部長就任 専務取締役兼総合企画本部長兼商品開発本部長就任 専務取締役兼電子部品事業本部長兼総合企画本部副本部長兼開発研究所担当就任 専務取締役兼電子部品事業本部長兼品質保証室担当兼開発研究所担当就任 取締役兼電子部品事業本部長兼品質保証室、開発研究所担当就任(現)	(注) 3	4
取締役	営業本部長	柳沢 勝美	昭和24年 1 月 2 日生	昭和48年10月 平成 7 年 4 月 平成13年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 7 月 平成22年 6 月	当社入社 営業本部民生・部品市場担当部長 上席業務役員営業グループ長就任 取締役兼上席執行役員営業本部長就任 常務取締役兼上席執行役員営業本部長就任 常務取締役兼営業本部長就任 取締役兼営業本部長就任(現)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営本部長兼 資材本部長兼 CSR・内部統 制室担当	外丸 隆	昭和28年3月25日生	昭和52年3月 平成8年11月 平成13年4月 平成16年1月 平成17年6月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 CIM推進プロジェクト主席研究 員 上席業務役員生産グループ長就 任 上席執行役員C.M.グループ長就 任 取締役兼上席執行役員経営本部 長兼プラットフォーム統括兼資 材・ロジスティクス統括就任 取締役兼上席執行役員経営本部 長就任 常務取締役兼上席執行役員経営 本部長兼CSR・内部統制室担当 就任 常務取締役兼経営本部長兼 CSR・内部統制室担当就任 常務取締役兼経営本部長兼資材 本部長兼CSR・内部統制室担当 就任 取締役兼経営本部長兼資材本部 長兼CSR・内部統制室担当就任 (現)	(注)3	9
取締役	複合デバイス 事業本部長	綿貫 英治	昭和23年11月2日生	昭和46年3月 平成4年10月 平成15年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年7月	当社入社 営業本部東日本営業統括部東京 第2営業部長 上席業務役員営業グループマー ケティング統括就任 執行役員マーケティング本部副 本部長就任 取締役兼執行役員マーケティング 本部副本部長就任 取締役兼上席執行役員営業本部 副本部長就任 取締役兼複合デバイス事業本部 長就任(現)	(注)3	8
取締役	記録メディア 事業本部長	望月 明彦	昭和28年9月8日生	昭和61年5月 平成11年12月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年7月	当社入社 事業本部総合研究所基礎開発部 長 上席業務役員技術グループ長就 任 執行役員事業本部モジュール事 業部長兼事業企画部長兼事業管 理部長就任 取締役兼執行役員事業本部モジ ュール事業部長兼事業企画部長 兼事業管理部長就任 取締役兼上席執行役員第二事業 本部長兼モジュール事業部長就 任 取締役兼記録メディア事業本部 長兼品質保証室長就任 取締役兼記録メディア事業本部 長就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	中華圏担当	堤 精一	昭和28年12月5日生	昭和52年3月 平成11年12月 平成19年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 営業本部電装市場担当部長 営業本部商品・販売企画統括部 部長就任 執行役員営業本部商品・販売企 画統括担当就任 執行役員中華圏担当就任 取締役兼中華圏担当就任(現)	(注)3	2
取締役	-	岩永 裕二	昭和16年4月3日生	昭和39年4月 昭和45年9月 昭和56年4月 昭和59年9月 昭和59年12月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月	東鳩製菓(株)入社 同社企画室長、開発部長 ゼネラルエアコン(株)入社 同社ルームエアコン営業部長、 営業本部長、マーケティング本 部長 日本国弁護士登録(現) リリック・マクホース・アン ド・チャールズ法律事務所(現 ビルズベリー・ウインスロッ プ・ショー・ピットマン法律事 務所)入所(現) カリフォルニア州弁護士登録 (現) Manufacturers Bank取締役 JMS North America Corporation取締役(現) 当社取締役就任(現) セガサミー・ホールディングス (株) 取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	縣 久二	昭和25年9月16日生	昭和49年4月 昭和56年3月 昭和62年12月 昭和63年9月 平成8年6月 平成9年6月 平成14年5月 平成19年3月 平成19年10月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年9月	野村證券(株)入社 日本合同ファイナンス(株)(現・ (株)ジャフコ)入社 日本アセアン投資(株)(現・日本 アジア投資(株))へ出向 日本合同ファイナンス(株)(現・ (株)ジャフコ)復帰 同社福岡支店長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社常務執行役員就任 同社経営理事就任 響きパートナーズ(株)代表取締役 会長就任 当社取締役就任(現) 響きパートナーズ(株) 特別顧問 (現)	(注)3	-
常勤監査役	-	長壁 紀夫	昭和29年5月8日生	昭和56年3月 昭和63年10月 平成元年4月 平成15年9月 平成16年7月 平成19年6月	当社入社 経営管理部 課長 社長室 課長 法務部 課長 監査室長 常勤監査役就任(現)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	山木 衛	昭和24年10月4日生	昭和47年11月 平成4年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 第2事業本部回路商品事業部 技術部長 上席執行役員事業本部部長就任 取締役兼上席執行役員事業本部 部長就任 取締役兼上席執行役員第三事業 本部部長兼資材・ロジスティクス 本部部長兼品質保証室長兼第三事 業本部第三事業部長就任 取締役兼電子部品事業本部部長兼 資材本部部長就任 取締役兼資材本部部長兼電子部品 事業本部副本部長兼フェライト 応用事業、ECD事業担当就任 常勤監査役就任(現)	(注)6	23
監査役	-	稲田 俊信	昭和11年9月25日生	昭和40年8月 昭和49年12月 平成9年10月 平成10年6月 平成13年4月	弁護士登録(現) 日本大学法学部教授 法学博士(現) 当社監査役就任(現) 秋田経済法科大学学長	(注)5	8
監査役	-	秋坂 朝則	昭和36年4月14日生	昭和62年8月 平成9年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年4月	公認会計士登録(現) 佐野国際情報短期大学(現:佐 野短期大学)助教授 日本大学商学部助教授 当社監査役就任(現) 法政大学大学院教授 明治大学専門職大学院教授 (現)	(注)5	2
計							102

- (注) 1 取締役岩永裕二、縣久二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役稲田俊信、秋坂朝則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成22年6月29日開催の第69期定時株主総会において定款変更の承認を得て、役付取締役制度を廃止し役付執行役員制度を導入いたしました。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
新井 博	昭和31年6月8日生	昭和58年4月 弁護士登録(現) 昭和59年4月 新井博法律事務所開設(現) 平成14年7月 エアサイクルホーム群馬㈱監査役就任 平成16年6月 ㈱総合PR監査役就任(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来「従業員の幸福、地域社会への貢献、株主に対する配当責任」を経営理念とし、株主をはじめとするすべてのステークホルダーと円滑な関係を構築するとともに企業価値を高めることを目指しております。

コーポレート・ガバナンスの強化は最も重要な課題と考えており、適切な情報開示によって経営の透明性を高めるとともにコンプライアンス体制を強化し、意思決定と業務執行がスピーディーに行われ、監督・監査が適切に行われるシステムの構築に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会・監査役会・会計監査人の各機関を置いております。さらに取締役会は、社外取締役および社外監査役の4名全員を一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない独立役員に指名し、監査役会や内部監査部門と密接に連携を図っていくガバナンス体制をとることで、監査役機能の有効活用、経営に対する監督機能の強化を図っています。

取締役会

取締役会は、企業価値の最大化を目的に、当社グループ全体の経営方針・計画・戦略の決定および業務執行の監督を行う役割を担っており、毎月1回の取締役会開催のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役

現在の当社の取締役の人数は、9名であり、その内2名の社外取締役は、弁護士や企業経営者としての専門知識や経験を有するほか、会社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係を有しない独立した立場で取締役会に加わり、一般株主の利益に配慮した客観的な経営監督を行っております。それぞれの社外取締役の選任理由は次のとおりです。

社外取締役 岩永 裕二 氏

事業法人において管理職員としての経験、また企業に関する法律実務を専門とする弁護士としての知識・経験等を有していることから、社外取締役として適任と考え、さらに当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係を有しないことから、独立役員として一般株主の利益に配慮した客観的な経営の監督を遂行していただけていると考えております。

社外取締役 縣 久二 氏

透明性・健全性の高い経営体制の確立を図ることを目的とした企業投資育成の専門家、経営者としての幅広い実績と見識等を有していることから、社外取締役として適任と考え、さらに、当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係を有しないことから独立役員として一般株主の利益に配慮した客観的な経営の監督を遂行していただけていると考えております。

なお、当社の取締役の人数は、10名以内とすることを定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議要件について、会社法の定めとは別に、下記のように定款に定めております。

() 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

() 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

執行役員制度

当社は、監視および相互監督を行う取締役と業務執行を行う執行役員の役割を機能分離し、それぞれの責任を明確にするために、役付執行役員制度を導入しました。

取締役は社外取締役を除き、業務執行と監督を兼務する取締役兼務役付執行役員であり、担当部署の業績および監督業務について、重点的に取締役会へ報告を行います。

また、取締役兼務でない執行役員は、取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、取締役会および代表取締役の監督指揮の下、担当部署の執行責任者として機動的にスピーディーな業務執行に当たります。

業務執行にかかわる意思決定機関

グループ経営の業務執行にかかわる政策案件については、執行役員（取締役兼務も含む）および監査役からなる経営執行会議で審議、決定されます。また、グループ全体の人事、組織、報酬制度等については、代表取締役社長、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員および監査役からなるTM（トップマネジメント）会議で審議、決定されます。

両会議とも取締役会から権限委譲された重要事項の意思決定とその報告、および法令その他取締役会の権限に

関する事項の事前審議を行う会議と位置づけております。

監査役会・監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査役は社外監査役を含め4名であり、取締役の業務が適法に行われているかを調査検証する役割を担っており、そのうち2名の社外監査役は、法律、会計の専門知識や経験を有するほか、会社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係を有しない独立した立場で、客観的に取締役の職務執行に対する監査をおこなっております。それぞれの社外監査役の選任理由は次のとおりです。

社外監査役 稲田 俊信 氏

弁護士の資格のほか、大学教授として長年、法律分野の研究を行うとともに、大学学長として大学経営にも携わるなど、幅広い経験と見識等を有していることから、社外監査役として適任であると考え、さらに当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係を有しないことから、独立役員として客観性、中立性を維持・確保し、取締役の職務執行に対する適正性および効率性を検証した監査業務に努めていただけたと考えております。

社外監査役 秋坂 朝則 氏

大学教授として会社法を専門に研究されており、また公認会計士の資格を有し会計等に精通していることから、社外監査役として適任であると考え、さらに当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係を有しないことから、独立役員として客観性、中立性を維持・確保し、取締役の職務執行に対する適正性および効率性を検証した監査業務に努めていただけたと考えております。

各監査役は、監査の実効性を高めるために、取締役会に出席しているほか、業務執行にかかわる会議やその他の社内の重要な会議にも分担して出席しています。また、監査役は会計監査人および内部監査部門とも定期的な会合をもち、会計監査への立会い、内部監査部門との合同監査等を行い、常に連携を取り合い、監査体制の強化を図っております。なお、情報伝達やデータ管理等、監査業務を円滑に行うため専任スタッフ1名を確保しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しております。あずさ監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士 山本 守

公認会計士 北川 健二

公認会計士 栗原 幸夫

また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他8名であります。

取締役の指名・報酬決定機能

「透明性・公平性の高い経営」の遂行を目的に、指名委員会ならびに報酬委員会を設置しています。委員会の構成は、代表取締役社長、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員ならびに社外取締役および監査役1名で構成され、両委員会とも委員長は、独立した社外取締役が就任し、各審議事項の客観性を確保しております。

各委員会が審議された案件は、取締役会へ付議し決定されます。

1) 指名委員会は、取締役および監査役ならびに執行役員の候補者の推薦、代表取締役および業務執行取締役の選定に関する事項等を審議しています。

2) 報酬委員会は、役員報酬制度や個人別の報酬内容等の審議を行っています。

自己の株式の取得の決議機関

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しております。契約の概要は次の通りであります。

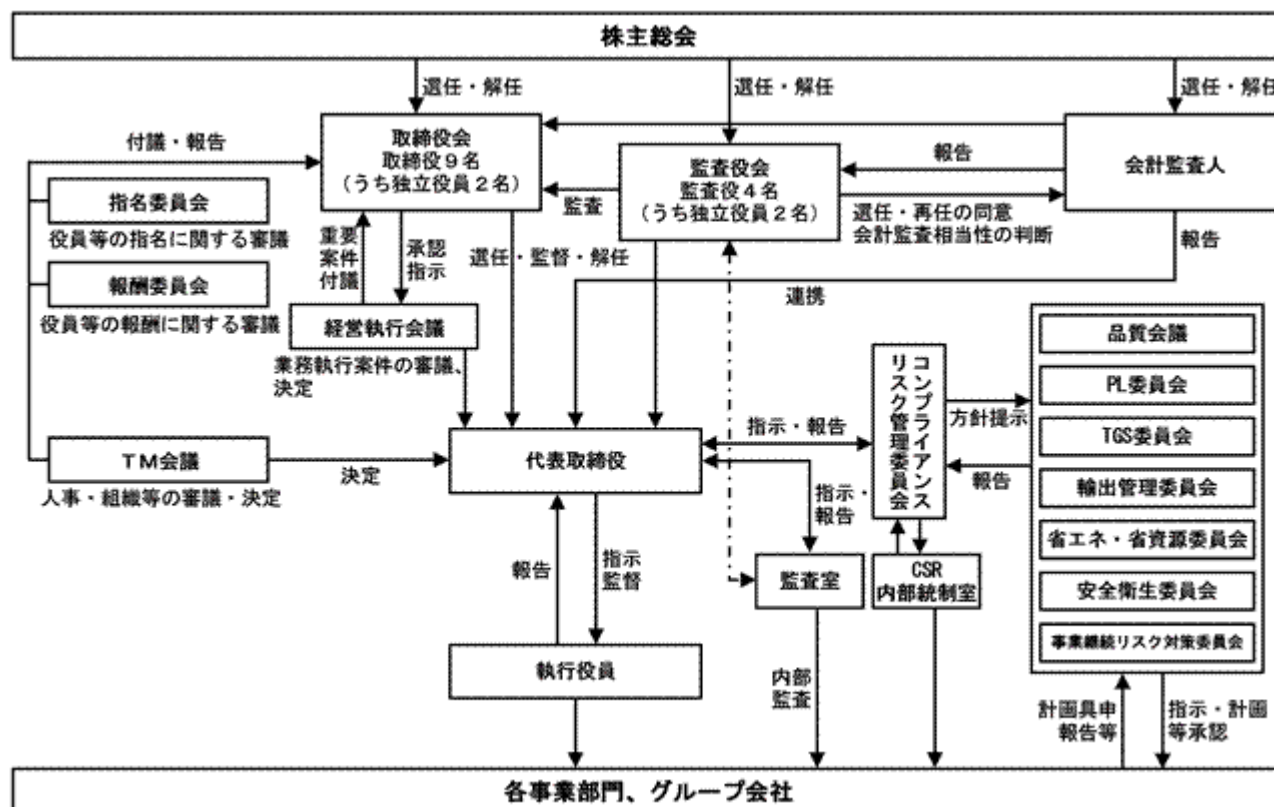
() 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

() 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

主要な機関の関係図



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

基本的な考え方

内部統制は、適正な財務諸表の作成、法規の遵守、資産の保全、そして事業活動の有効かつ効率的遂行によってなくてはならない管理の仕組み、マネジメントそのものであると考えており、重要な経営課題としてその実効性確保に取り組んでおります。

整備の状況

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 「太陽誘電グループＣＳＲ行動憲章」及び「ＣＳＲ行動規範」に則り、法令・定款・社内規定並びに企業倫理を遵守するためのコンプライアンス体制を整え、教育活動等を行なって、違反行為を未然に防止してまいります。
- () コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、上記のコンプライアンス体制を維持するとともに、グループ会社全体のコンプライアンス・マネジメントシステムを構築してまいります。
- () 業務執行部門から独立した監査室を設置し、コンプライアンスの視点からグループ会社全体を内部から監査しています。
- () 特に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応しています。

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- () 下記に定める取締役の職務の執行に係る重要情報を各会議体規定に則り保存管理しています。
- (a)株主総会議事録と関連資料
 - (b)取締役会議事録と関連資料
 - (c)取締役が構成員である経営執行会議・ＴＭ会議等重要な会議の議事録並びに関連資料
- () 上記以外の会議体での重要な決議に関する議事録や決裁に関する記録、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書を保存管理するとともに、情報セキュリティに関する体制の強化を進めています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () コンプライアンス・リスク管理委員会を中心に、会社に重大な影響を与えるリスクを定期的に見直し、グループ会社共通の管理を行なう体制の整備を進めています。
- () 事業継続リスク対策全社規定に則り、自然災害や伝染病、テロ等の不測の事態が発生した場合、事業継続のために損失を最小限に止めるよう努めています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

()取締役会が的確かつ迅速な意思決定を行なえる体制をとるため、組織・人事関連事項等について審議されるT M会議と事業関連事項について審議される経営執行会議を設置しています。

()取締役会は中期計画、年度事業計画を策定し、全社的な目標を明確にしています。取締役は、全社的な目標に沿った具体的な目標・施策を策定し効率的な職務執行を図っています。

親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

()「グループ経営ルール」に則り、グループ会社の意思決定及び親子会社間の情報伝達が適切に行える体制を維持しています。

()グループ会社に対し、適切な内部統制システムを整備するよう指導しています。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

()「監査役（会）への報告事項ガイドライン」に則り、重要な報告事項を速やかに監査役に報告しています。

()内部通報については、内部通報規定に則り、監査役へ直接通報する体制を維持しています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応すると定めています。

(4) 役員報酬の内容

役員報酬等の決定方針および当該方針の内容

()決定方針

取締役の報酬等は、業績に連動したインセンティブ重視の報酬体系を構築し、適正な評価を行うことにより、業績向上に資することを目的としております。なお、社外取締役および監査役については、「月額報酬」のみの支給としております。

また、「透明性・公平性」を確保するために、社外取締役が議長となり、役員報酬制度や個人別の報酬内容等について審議、答申するための報酬委員会を設置しております。

()方針内容

取締役の報酬等は、「月額報酬」、「取締役賞与金」、「ストック・オプション報酬」で構成しております。なお、報酬の具体的決定につきましては、以下の通り社内規定に基づいて金額が決定され、報酬委員会で審議後、取締役会で決定されます。

「月額報酬」

役割と責任に基づいて、取締役の職位ごとに社内規定で定められております。

「取締役賞与金」

業績連動型報酬として、毎期の連結業績から社内規定に基づいて金額が算定され、これを支給対象取締役人数等を勘案して調整します。

「ストック・オプション報酬」

中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして、株式報酬型ストック・オプションを導入しております。取締役（社外取締役は除く）に対して、社内規定で職位別に定められた付与株式数を付与します。

当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役	10	165
監査役	5	57
合計	15	222
(うち社外役員)	(4)	(33)

(注1)支給人員には、在籍者数ではなく、当事業年度に係る報酬等の支給対象者数を記載しております。

(注2)取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第66期定時株主総会において年額4億5,000万円、監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第52期定時株主総会において月額600万円以内と決議いただいております。

(注3)当事業年度に関する取締役5名に対する賞与は22百万円となります。

(注4)取締役の報酬等の総額には、平成21年5月25日開催の取締役会決議により、ストック・オプションとして取締役8名に付与した新株予約権35百万円（報酬等としての額）が含まれております。

使用人兼務取締役の使用人分給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役人の員数(名)	内容
28	3	使用人部長としての給与であります。

(5) 株式保有の状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表上の合計額 4,218百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の主な銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
蜜望実企業股份有限公司	13,274,021	872	取引関係の維持・強化
京セラ(株)	52,500	478	取引関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	271,000	376	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	320,500	368	取引関係の維持・強化
アルプス電気(株)	501,800	323	取引関係の維持・強化
ホシデン(株)	258,700	314	取引関係の維持・強化
富士機械製造(株)	151,100	253	取引関係の維持・強化
ミツミ電機(株)	117,600	240	取引関係の維持・強化
日本電波工業(株)	98,800	192	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	58,900	182	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	77	1	71	-
連結子会社	5	-	4	-
計	82	1	75	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社である台湾太陽誘電股份有限公司ほか15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬74百万円および、非監査証明業務に基づく報酬38百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社である台湾太陽誘電股份有限公司ほか17社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬75百万円および、非監査証明業務に基づく報酬16百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

前連結会計年度に提供を受けた内部統制に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,105	41,785
受取手形及び売掛金	32,784	48,698
商品及び製品	10,629	10,842
仕掛品	9,474	8,148
原材料及び貯蔵品	10,180	9,651
繰延税金資産	654	1,903
その他	6,187	5,623
貸倒引当金	191	266
流動資産合計	106,825	126,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,218	64,511
機械装置及び運搬具	184,245	193,309
工具、器具及び備品	18,514	18,429
土地	7,853	7,799
建設仮勘定	6,471	5,655
減価償却累計額	173,627	195,166
有形固定資産合計	106,676	94,537
無形固定資産		
のれん	731	3,490
その他	600	742
無形固定資産合計	1,332	4,232
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,510	¹ 5,257
繰延税金資産	4,289	3,469
その他	3,113	2,788
貸倒引当金	296	310
投資その他の資産合計	10,616	11,205
固定資産合計	118,625	109,975
資産合計	225,451	236,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,831	18,543
短期借入金	13,868	5,867
1年内返済予定の長期借入金	6,924	4,061
未払金	3,001	3,556
未払法人税等	1,328	1,564
繰延税金負債	525	574
賞与引当金	1,021	2,720
役員賞与引当金	-	22
その他	5,827	8,662
流動負債合計	40,327	45,573
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	20,115	22,010
リース債務	-	2,785
繰延税金負債	2,358	2,299
退職給付引当金	1,515	3,262
役員退職慰労引当金	116	136
負ののれん	120	72
その他	1,461	957
固定負債合計	45,687	51,524
負債合計	86,015	97,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,450	41,471
利益剰余金	97,840	95,984
自己株式	3,643	3,592
株主資本合計	159,204	157,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	695
繰延ヘッジ損益	6	96
為替換算調整勘定	19,762	19,259
評価・換算差額等合計	20,320	18,661
新株予約権	303	248
少数株主持分	247	256
純資産合計	139,435	139,263
負債純資産合計	225,451	236,361

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	185,452	195,690
売上原価	¹ 163,420	¹ 159,118
売上総利益	22,031	36,572
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 34,787	^{2, 3} 32,368
営業利益又は営業損失 ()	12,755	4,203
営業外収益		
受取利息	534	186
受取配当金	131	49
為替差益	632	-
持分法による投資利益	103	2
助成金収入	-	167
その他	660	282
営業外収益合計	2,062	688
営業外費用		
支払利息	629	596
為替差損	-	1,820
休止固定資産減価償却費	1,108	296
その他	170	212
営業外費用合計	1,908	2,926
経常利益又は経常損失 ()	12,601	1,966
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,757	⁴ 362
補助金収入	1,092	-
その他	163	81
特別利益合計	5,013	444
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 758	⁵ 800
減損損失	⁶ 161	⁶ 181
たな卸資産評価損	¹ 1,539	-
たな卸資産廃棄損	145	843
投資有価証券評価損	1,701	-
和解金	3,569	-
その他	944	156
特別損失合計	8,819	1,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	16,407	428
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,594
過年度法人税等	781	-
法人税等調整額	4,429	493
法人税等合計	1,886	1,100
少数株主利益又は少数株主損失 ()	188	8
当期純損失 ()	14,332	680

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,555	23,557
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	23,557	23,557
資本剰余金		
前期末残高	41,448	41,450
当期変動額		
新株の発行	1	-
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	1	20
当期末残高	41,450	41,471
利益剰余金		
前期末残高	113,469	97,840
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	113	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,183	1,175
当期純損失()	14,332	680
当期変動額合計	15,516	1,856
当期末残高	97,840	95,984
自己株式		
前期末残高	1,600	3,643
当期変動額		
自己株式の取得	2,043	18
自己株式の処分	-	70
当期変動額合計	2,043	51
当期末残高	3,643	3,592
株主資本合計		
前期末残高	176,873	159,204
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	113	-
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	1,183	1,175
当期純損失()	14,332	680
自己株式の取得	2,043	18
自己株式の処分	-	90
当期変動額合計	17,555	1,784
当期末残高	159,204	157,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	1,246
当期変動額合計	658	1,246
当期末残高	550	695
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	89
当期変動額合計	20	89
当期末残高	6	96
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,733	19,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,028	502
当期変動額合計	10,028	502
当期末残高	19,762	19,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,612	20,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,707	1,658
当期変動額合計	10,707	1,658
当期末残高	20,320	18,661
新株予約権		
前期末残高	259	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	55
当期変動額合計	44	55
当期末残高	303	248
少数株主持分		
前期末残高	246	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	247	256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	167,766	139,435
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	113	-
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	1,183	1,175
当期純損失（ ）	14,332	680
自己株式の取得	2,043	18
自己株式の処分	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,661	1,611
当期変動額合計	28,217	172
当期末残高	139,435	139,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	16,407	428
減価償却費	27,850	23,922
減損損失	161	181
のれん償却額	243	244
負ののれん償却額	13	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	277	73
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,934	1,488
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	82	22
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37	10
受取利息及び受取配当金	666	235
支払利息	629	596
持分法による投資損益（ は益）	103	2
固定資産除売却損益（ は益）	3,058	437
投資有価証券評価損益（ は益）	1,701	-
和解金	3,569	-
売上債権の増減額（ は増加）	17,757	13,101
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,142	3,164
仕入債務の増減額（ は減少）	16,319	8,496
その他	941	1,066
小計	22,770	26,772
利息及び配当金の受取額	748	265
利息の支払額	619	613
和解金の支払額	2,704	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,498	761
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,696	25,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	27,018	9,352
固定資産の売却による収入	3,248	581
投資有価証券の取得による支出	687	340
定期預金の増減額（ は増加）	2,041	2,811
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	-	² 2,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 1,218	-
その他	384	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,665	8,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	762	7,943
長期借入れによる収入	20,500	6,000
長期借入金の返済による支出	57	6,968
転換社債の償還による支出	6,703	-
少数株主からの払込みによる収入	12	-
自己株式の取得による支出	2,043	18
配当金の支払額	1,183	1,175
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,655
リース債務の返済による支出	-	324
その他	18	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,780	8,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,101	627
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,290	7,340
現金及び現金同等物の期首残高	35,401	33,110
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 33,110	¹ 40,451

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は34社（全子会社）であります。 ビクターアドバンスメディア株式会社は株式取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 JVC ADVANCED MEDIA U.S.A. INC.及びJVC Advanced Media EUROPE GmbHは新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は1社（全関連会社）であります。 なお、持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。 これらの子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。 (4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は37社（全子会社）であります。 太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社及び太陽誘電モバイルテクノロジープロダクツ株式会社は株式取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 JVC Advanced Media（天津）有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は1社（全関連会社）であります。 なお、持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 (4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ロ デリバティブ ...時価法 ハ たな卸資産 製品、商品...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、営業損失及び経常損失は47億47百万円、税金等調整前当期純損失は62億87百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更により、当連結会計年度の営業損失は9億79百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10億75百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	ロ デリバティブ ...同左 ハ たな卸資産 製品、商品...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
□ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は定額法によっております。 ハ リース資産 a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 _____ 二 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 二 退職給付引当金 同左 ホ 役員退職慰労引当金 同左 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ハ ヘッジ方針 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
二 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	二 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。 特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更により当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (副産物販売益) 従来、副産物の販売収入については営業外収益の副産物販売益として計上しておりましたが、その取引の性質を見直した結果、営業成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。この変更により、当連結会計年度の売上高及び売上総利益は2億74百万円増加し、営業損失は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ138億91百万円、131億61百万円、134億 5 百万円であります。 (連結損益計算書関係) 「休止固定資産減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は1億 2 百万円であります。 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2億31百万円であります。	(連結貸借対照表関係) 「リース債務」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「リース債務」の金額は15百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
-----	(売上原価、販売費及び一般管理費の区分) 当社では、海外拠点の拡大化の中で、グローバル管理業務および開発研究の性格を有する業務が徐々に増加しています。当期における組織変更により、各部署の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、当連結会計年度より、従来、製造原価として計上されていた売上原価のうち、一部を販売費及び一般管理費として計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上原価が14億36百万円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が16億 9 百万円増加し、営業利益が1億72百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
1 関連会社項目 投資有価証券 (株式) 542百万円 2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 12百万円	1 関連会社項目 投資有価証券 (株式) 528百万円 2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 8百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額				1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)			
売上原価 4,747百万円				売上原価 2,825百万円			
特別損失 1,539百万円							
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
運賃及び手数料 6,712百万円				運賃及び手数料 6,259百万円			
研究開発費 8,463				研究開発費 7,698			
従業員給料手当 8,285				従業員給料手当 7,574			
賞与引当金繰入額 545				賞与引当金繰入額 866			
減価償却費 553				役員賞与引当金繰入額 22			
				減価償却費 600			
3 一般管理費に含まれる研究開発費は8,463百万円であります。				3 一般管理費に含まれる研究開発費は7,698百万円であります。			
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。				4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物 3,743百万円				建物及び構築物 295百万円			
機械装置及び運搬具 14				機械装置及び運搬具 61			
その他 0				その他 6			
計 3,757				計 362			
5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。				5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。			
区分	固定資産除却損 (百万円)	固定資産売却損 (百万円)	計 (百万円)	区分	固定資産除却損 (百万円)	固定資産売却損 (百万円)	計 (百万円)
建物及び構築物	101	-	101	建物及び構築物	18	-	18
機械装置及び運搬具	536	74	611	機械装置及び運搬具	532	218	750
その他	39	6	46	その他	6	24	30
計	677	81	758	計	556	243	800

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																
<table><tr><th>種類</th><th>用途</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>遊休</td><td>榛名、三ノ倉</td><td>6</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>遊休</td><td>榛名、三ノ倉 中之条、玉村 八幡原 他</td><td>150</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休</td><td>江木、榛名、 三ノ倉、中之条 玉村、八幡原</td><td>3</td></tr></table>	種類	用途	場所	金額 (百万円)	建物	遊休	榛名、三ノ倉	6	機械及び装置	遊休	榛名、三ノ倉 中之条、玉村 八幡原 他	150	その他	遊休	江木、榛名、 三ノ倉、中之条 玉村、八幡原	3	<table><tr><th>種類</th><th>用途</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>遊休</td><td>榛名、水戸 他</td><td>17</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>遊休</td><td>榛名、中之条 玉村、八幡原 TRDA 他</td><td>160</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休</td><td>八幡原、水戸 他</td><td>3</td></tr></table>	種類	用途	場所	金額 (百万円)	建物	遊休	榛名、水戸 他	17	機械及び装置	遊休	榛名、中之条 玉村、八幡原 TRDA 他	160	その他	遊休	八幡原、水戸 他	3
種類	用途	場所	金額 (百万円)																														
建物	遊休	榛名、三ノ倉	6																														
機械及び装置	遊休	榛名、三ノ倉 中之条、玉村 八幡原 他	150																														
その他	遊休	江木、榛名、 三ノ倉、中之条 玉村、八幡原	3																														
種類	用途	場所	金額 (百万円)																														
建物	遊休	榛名、水戸 他	17																														
機械及び装置	遊休	榛名、中之条 玉村、八幡原 TRDA 他	160																														
その他	遊休	八幡原、水戸 他	3																														
事業用資産については管理会計上の区分を基準に、遊休資産については個別物件単位で、また本社・研究所等については共用資産として、資産グルーピングを行っております。 その結果、今後の利用計画がなく、回収可能性が認められない遊休資産について、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。	事業用資産については管理会計上の区分を基準に、遊休資産については個別物件単位で、また本社・研究所等については共用資産として、資産グルーピングを行っております。 その結果、今後の利用計画がなく、回収可能性が認められない遊休資産について、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,478,119	3,276	-	120,481,395

(注) 普通株式の発行済株式の増加3,276株は、転換社債の転換に伴う新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,281,821	1,628,577	-	2,910,398

(注) 普通株式の自己株式の増加51,577株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の増加1,577,000株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権			-			43
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権			-			215
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権			-			44
合計				-			303

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	595百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	587百万円	5円	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	587百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	120,481,395	-	-	120,481,395

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,910,398	17,031	56,000	2,871,429

（注） 普通株式の自己株式の増加17,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の減少56,000株は新株予約権の権利行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストック・ オプションとしての 新株予約権			-			25
	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権			-			157
	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権			-			32
	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権			-			32
合計				-			248

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	587百万円	5 円	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日
平成21年11月 6 日 取締役会	普通株式	588百万円	5 円	平成21年 9 月30日	平成21年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	588百万円	5 円	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>37,105百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>3,994</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>33,110</td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 ビクターアドバンストメディア㈱ (平成20年10月1日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>5,240百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>63</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>4,790</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>0</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>133</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>179</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,418</td></tr> <tr> <td>差引:取得による収入額</td><td>1,218百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	37,105百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,994	現金及び現金同等物の期末残高	33,110	流動資産	5,240百万円	固定資産	63	流動負債	4,790	固定負債	0	負ののれん	133	少数株主持分	179	株式の取得価額	200百万円	現金及び現金同等物	1,418	差引:取得による収入額	1,218百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>41,785百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,333</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>40,451</td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに太陽誘電モバイルテクノロジー㈱及びその子会社である太陽誘電モバイルテクノロジープロダクツ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>6,232百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,349</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>5,037</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>2,023</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>3,002</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>3,522百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>733</td></tr> <tr> <td>差引:取得による支出額</td><td>2,788百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	41,785百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,333	現金及び現金同等物の期末残高	40,451	流動資産	6,232百万円	固定資産	1,349	流動負債	5,037	固定負債	2,023	のれん	3,002	負ののれん	2百万円	株式の取得価額	3,522百万円	現金及び現金同等物	733	差引:取得による支出額	2,788百万円
現金及び預金勘定	37,105百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,994																																																
現金及び現金同等物の期末残高	33,110																																																
流動資産	5,240百万円																																																
固定資産	63																																																
流動負債	4,790																																																
固定負債	0																																																
負ののれん	133																																																
少数株主持分	179																																																
株式の取得価額	200百万円																																																
現金及び現金同等物	1,418																																																
差引:取得による収入額	1,218百万円																																																
現金及び預金勘定	41,785百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,333																																																
現金及び現金同等物の期末残高	40,451																																																
流動資産	6,232百万円																																																
固定資産	1,349																																																
流動負債	5,037																																																
固定負債	2,023																																																
のれん	3,002																																																
負ののれん	2百万円																																																
株式の取得価額	3,522百万円																																																
現金及び現金同等物	733																																																
差引:取得による支出額	2,788百万円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 電子部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,310</td><td>210</td><td>2,521</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,453</td><td>144</td><td>1,597</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>856</td><td>66</td><td>923</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>378百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>544</td></tr><tr><td>合計</td><td>923</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>322百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>322</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,310	210	2,521	減価償却累計額相当額	1,453	144	1,597	期末残高相当額	856	66	923	1年以内	378百万円	1年超	544	合計	923	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	322	1. ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 電子部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,847</td><td>168</td><td>2,015</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,224</td><td>138</td><td>1,363</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>622</td><td>29</td><td>651</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>337百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>314</td></tr><tr><td>合計</td><td>651</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>431百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>431</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>189百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>759百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>949百万円</td></tr></table>	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,847	168	2,015	減価償却累計額相当額	1,224	138	1,363	期末残高相当額	622	29	651	1年以内	337百万円	1年超	314	合計	651	支払リース料	431百万円	減価償却費相当額	431	1年内	189百万円	1年超	759百万円	合計	949百万円
機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	2,310	210	2,521																																																						
減価償却累計額相当額	1,453	144	1,597																																																						
期末残高相当額	856	66	923																																																						
1年以内	378百万円																																																								
1年超	544																																																								
合計	923																																																								
支払リース料	322百万円																																																								
減価償却費相当額	322																																																								
機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	1,847	168	2,015																																																						
減価償却累計額相当額	1,224	138	1,363																																																						
期末残高相当額	622	29	651																																																						
1年以内	337百万円																																																								
1年超	314																																																								
合計	651																																																								
支払リース料	431百万円																																																								
減価償却費相当額	431																																																								
1年内	189百万円																																																								
1年超	759百万円																																																								
合計	949百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品を製造販売する事業を行っており、短期的な運転資金は銀行借入により、設備投資等の長期的な資金は設備投資計画に基づき、主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する等の管理をしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利の変動リスクを回避しております。

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。また、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権に対して先物為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内リスク管理規定に基づき、財務経理部が取引を行い、財務経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部長が経営本部執行役員に報告を行い、経営本部執行役員は取締役会に報告しております。なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブを利用しておりません。

当社は、グループ各社が作成した資金繰計画に基づきグループ全体の資金の一元管理を行っており、グループ各社で十分な流動性を確保できるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,785	41,785	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,698	48,698	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1	1	-
其他有価証券	4,256	4,256	-
資産合計	94,741	94,741	-
(4) 支払手形及び買掛金	18,543	18,543	-
(5) 短期借入金	5,867	5,867	-
(6) 未払金	3,556	3,556	-
(7) 未払法人税等	1,564	1,564	-
(8) 転換社債型新株予約権付社債	20,000	19,766	234
(9) 長期借入金(*1)	26,071	26,259	188
負債合計	75,604	75,558	45
(10) デリバティブ取引(*2)	463	463	-

(*1) １年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されており、合計で正味の債務となる項目については、－で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金及び(7)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 転換社債型新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格を時価としております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

先物為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	311
関連会社株式	528
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	159

これらの金融商品は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	41,785	-
受取手形及び売掛金	48,698	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	-	1
合計	90,483	1

(注4) 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	814	959	144
小計	814	959	144
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,483	1,805	677
その他	42	29	12
小計	2,525	1,835	690
合計	3,340	2,794	545

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	16
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	155
合計	171

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計(百万円)
満期保有目的の債券					
非上場外国債券	0	1	-	-	1
合計	0	1	-	-	1

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,696百万円、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性等を考慮して減損処理しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1	1	-
	小計	1	1	-
合計		1	1	-

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,580	2,434	1,145
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,580	2,434	1,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	872	234
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	37	42	4
	小計	675	914	239
合計		4,256	3,349	906

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

取引の内容

当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

また、通常の営業取引による輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。

なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しておりません。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(2) ヘッジ方針

当社は、「社内リスク管理規定」に従い、為替・金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

取引に対する取組方針および利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引は、通常の営業取引による為替変動リスクを軽減する目的の為替予約取引及び変動金利を固定金利に変換する目的の金利スワップ取引のみであります。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引については為替変動リスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、保有する資産・負債の為替・金利変動リスクをヘッジする目的で行っているものであり、市場リスクはほとんどないと判断しております。

また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限定しており、不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は社内リスク管理規定に従い、財務経理部にて行い、この規定の中で取引の権限、限度額を定めております。また、財務経理部長は経営本部執行役員に報告を行い、経営本部執行役員は状況に関し取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

1. ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,140百万円	-	301百万円	301百万円

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約 売建 米ドル	予定取引	5,696百万円	-	162百万円
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	7,000百万円	7,000百万円	-

(注)時価の算定方法

原則的処理方法によるものは取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、(金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項 (9)長期借入金 の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,482百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>996百万円</td></tr> <tr> <td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td></td></tr> <tr> <td>(- -)</td><td>1,480百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td><td>1,515百万円</td></tr> </table> (注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td><td>487百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>153百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>67百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>933百万円</td></tr> <tr> <td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td><td>1,506百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。 2 「その他」は主に確定拠出年金に係る要拠出額です。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.25%～8.63%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.25%～6.00%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>回廊アプローチを採用しております。</td></tr> </table>	退職給付債務	2,482百万円	未認識数理計算上の差異	5百万円	年金資産	996百万円			連結貸借対照表計上額純額		(- -)	1,480百万円	前払年金費用	35百万円	退職給付引当金(+)	1,515百万円	勤務費用	487百万円	利息費用	153百万円	期待運用収益	67百万円	その他	933百万円			退職給付費用(+ + +)	1,506百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%～8.63%	期待運用収益率	2.25%～6.00%	数理計算上の差異の処理年数	回廊アプローチを採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,687百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>212百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,255百万円</td></tr> <tr> <td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td></td></tr> <tr> <td>(- -)</td><td>3,219百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td><td>3,262百万円</td></tr> </table> (注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td><td>457百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>132百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>54百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>988百万円</td></tr> <tr> <td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td><td>1,523百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。 2 「その他」は主に確定拠出年金に係る要拠出額です。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td></td></tr> <tr> <td>国内子会社</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>在外子会社</td><td>5.00%～9.10%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>国内子会社</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>在外子会社</td><td>4.75%～6.00%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr> <td>国内子会社</td><td>13年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)</td></tr> <tr> <td>在外子会社</td><td>回廊アプローチを採用しております。</td></tr> </table>	退職給付債務	4,687百万円	未認識数理計算上の差異	212百万円	年金資産	1,255百万円			連結貸借対照表計上額純額		(- -)	3,219百万円	前払年金費用	43百万円	退職給付引当金(+)	3,262百万円	勤務費用	457百万円	利息費用	132百万円	期待運用収益	54百万円	その他	988百万円			退職給付費用(+ + +)	1,523百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率		国内子会社	2.00%	在外子会社	5.00%～9.10%	期待運用収益率		国内子会社	1.25%	在外子会社	4.75%～6.00%	数理計算上の差異の処理年数		国内子会社	13年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)	在外子会社	回廊アプローチを採用しております。
退職給付債務	2,482百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	5百万円																																																																																				
年金資産	996百万円																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額																																																																																					
(- -)	1,480百万円																																																																																				
前払年金費用	35百万円																																																																																				
退職給付引当金(+)	1,515百万円																																																																																				
勤務費用	487百万円																																																																																				
利息費用	153百万円																																																																																				
期待運用収益	67百万円																																																																																				
その他	933百万円																																																																																				
退職給付費用(+ + +)	1,506百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.25%～8.63%																																																																																				
期待運用収益率	2.25%～6.00%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	回廊アプローチを採用しております。																																																																																				
退職給付債務	4,687百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	212百万円																																																																																				
年金資産	1,255百万円																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額																																																																																					
(- -)	3,219百万円																																																																																				
前払年金費用	43百万円																																																																																				
退職給付引当金(+)	3,262百万円																																																																																				
勤務費用	457百万円																																																																																				
利息費用	132百万円																																																																																				
期待運用収益	54百万円																																																																																				
その他	988百万円																																																																																				
退職給付費用(+ + +)	1,523百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率																																																																																					
国内子会社	2.00%																																																																																				
在外子会社	5.00%～9.10%																																																																																				
期待運用収益率																																																																																					
国内子会社	1.25%																																																																																				
在外子会社	4.75%～6.00%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数																																																																																					
国内子会社	13年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)																																																																																				
在外子会社	回廊アプローチを採用しております。																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 44百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 26,000株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成17年6月29日
権利行使期間	平成17年6月30日～平成37年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 29,000株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成18年6月29日
権利行使期間	平成18年8月24日～平成38年8月23日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 32,000株
付与日	平成19年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成18年7月1日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年7月14日～平成39年7月13日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 46,000株
付与日	平成19年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成19年4月1日～平成20年3月31日
権利行使期間	平成19年7月14日～平成39年7月13日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名
株式の種類及び付与数	普通株式 46,000株
付与日	平成20年 7 月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日
権利行使期間	平成20年 7 月15日～平成40年 7 月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成19年 6 月28日
権利確定前				
期首	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後				
期首	16,000株	29,000株	32,000株	46,000株
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	16,000株	29,000株	32,000株	46,000株

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月27日
権利確定前	
期首	-
付与	46,000株
失効	-
権利確定	46,000株
未確定残	-
権利確定後	
期首	-
権利確定	46,000株
権利行使	-
失効	-
未行使残	46,000株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成19年 6 月28日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	1,511.4円	2,761円	2,761円

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月27日
権利行使価格	1円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	966円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 49.6%

10年間（平成10年 7 月13日の週から平成20年 7 月 7 日の週まで）の週次の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 10年

簡便法を用いてストック・オプション適用指針第14項に基づき、本件ストック・オプションの付与日である平成20年 7 月14日から権利行使期間の中間点である平成30年 7 月15日までの期間を用いております。

予想配当 10円 / 株

平成20年 3 月期の配当実績によっております。

無リスク利子率 1.63%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与日の翌日に権利が確定したため、権利確定数は付与数と同数となっております。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

- 1．当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 35百万円

- 2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名
株式の種類及び付与数	普通株式 26,000株
付与日	平成17年 6 月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	平成16年 6 月29日～平成17年 6 月29日
権利行使期間	平成17年 6 月30日～平成37年 7 月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名
株式の種類及び付与数	普通株式 29,000株
付与日	平成18年 8 月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	平成17年 6 月29日～平成18年 6 月29日
権利行使期間	平成18年 8 月24日～平成38年 8 月23日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名
株式の種類及び付与数	普通株式 32,000株
付与日	平成19年 7 月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	平成18年 7 月 1 日～平成19年 3 月31日
権利行使期間	平成19年 7 月14日～平成39年 7 月13日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名
株式の種類及び付与数	普通株式 46,000株
付与日	平成19年 7 月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日
権利行使期間	平成19年 7 月14日～平成39年 7 月13日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名
株式の種類及び付与数	普通株式 46,000株
付与日	平成20年 7 月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日
権利行使期間	平成20年 7 月15日～平成40年 7 月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 5 月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成21年 6 月 9 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成21年 4 月 1 日～平成22年 3 月31日
権利行使期間	平成21年 6 月10日～平成41年 6 月 9 日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
Stock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成19年 6 月28日
権利確定前				
期首	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後				
期首	16,000株	29,000株	32,000株	46,000株
権利確定	-	-	-	-
権利行使	8,000株	12,000株	9,000株	12,000株
失効	-	-	-	-
未行使残	8,000株	17,000株	23,000株	34,000株

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月27日	平成21年 5 月25日
権利確定前		
期首	-	-
付与	-	37,000株
失効	-	-
権利確定	-	37,000株
未確定残	-	-
権利確定後		
期首	46,000株	-
権利確定	-	37,000株
権利行使	12,000株	3,000株
失効	-	-
未行使残	34,000株	34,000株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成19年 6 月28日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	999円	999円	999円	999円
付与日における公正な評価単価	-	1,511.4円	2,761円	2,761円

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月27日	平成21年 5 月25日
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	999円	999円
付与日における公正な評価単価	966円	947円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 55.0%

平成18年10月30日から平成21年 6 月 1 日までの週次の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 2.6年

取締役の平均在任期間からすでに取締役としての在任期間を控除した期間をオプション期間とし、オプションは退任後ただちに行使されるものとしています。

予想配当 10円 / 株

平成21年 3 月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.48%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与日の翌日に権利が確定したため、権利確定数は付与数と同数となっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>111</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>22</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>303</td></tr> <tr><td>その他</td><td>218</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>654</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>516</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>48</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>525</td></tr> </table> (2) 固定の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>投資有価証券等</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>161</td></tr> <tr><td>前払退職金</td><td>2,858</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>210</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>179</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>138</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,055</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>1,065</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>11,773</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>4,289</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td>2,021百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>994</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>172</td></tr> <tr><td>その他</td><td>235</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>1,065</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>2,358</td></tr> </table>	たな卸資産	47百万円	未払費用	111	未払事業税	22	賞与引当金	303	その他	218	相殺	48	繰延税金資産 合計	654	貸倒引当金	3百万円	たな卸資産	516	その他	54	相殺	48	繰延税金負債 合計	525	投資有価証券等	81百万円	長期未払金	161	前払退職金	2,858	退職給付引当金	210	減価償却超過額	179	一括償却資産	138	繰越欠損金	8,155	その他	1,055	相殺	1,065	繰延税金資産 小計	11,773	評価性引当額	7,483	繰延税金資産 合計	4,289	在外子会社の未分配利益	2,021百万円	固定資産圧縮積立金	994	特別償却積立金	172	その他	235	相殺	1,065	繰延税金負債 合計	2,358	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>194</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>85</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>916</td></tr> <tr><td>その他</td><td>590</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>1,903</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>517</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>574</td></tr> </table> (2) 固定の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>投資有価証券等</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>133</td></tr> <tr><td>前払退職金</td><td>2,851</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>314</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>222</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>134</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8,266</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,160</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>1,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>11,928</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>3,469</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td>1,888百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>987</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>157</td></tr> <tr><td>その他</td><td>488</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>1,221</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>2,299</td></tr> </table>	たな卸資産	144百万円	未払費用	194	未払事業税	85	賞与引当金	916	その他	590	相殺	27	繰延税金資産 合計	1,903	貸倒引当金	25百万円	たな卸資産	517	その他	59	相殺	27	繰延税金負債 合計	574	投資有価証券等	67百万円	長期未払金	133	前払退職金	2,851	退職給付引当金	314	減価償却超過額	222	一括償却資産	134	繰越欠損金	8,266	その他	1,160	相殺	1,221	繰延税金資産 小計	11,928	評価性引当額	8,459	繰延税金資産 合計	3,469	在外子会社の未分配利益	1,888百万円	固定資産圧縮積立金	987	特別償却積立金	157	その他	488	相殺	1,221	繰延税金負債 合計	2,299
たな卸資産	47百万円																																																																																																																								
未払費用	111																																																																																																																								
未払事業税	22																																																																																																																								
賞与引当金	303																																																																																																																								
その他	218																																																																																																																								
相殺	48																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	654																																																																																																																								
貸倒引当金	3百万円																																																																																																																								
たな卸資産	516																																																																																																																								
その他	54																																																																																																																								
相殺	48																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	525																																																																																																																								
投資有価証券等	81百万円																																																																																																																								
長期未払金	161																																																																																																																								
前払退職金	2,858																																																																																																																								
退職給付引当金	210																																																																																																																								
減価償却超過額	179																																																																																																																								
一括償却資産	138																																																																																																																								
繰越欠損金	8,155																																																																																																																								
その他	1,055																																																																																																																								
相殺	1,065																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	11,773																																																																																																																								
評価性引当額	7,483																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	4,289																																																																																																																								
在外子会社の未分配利益	2,021百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	994																																																																																																																								
特別償却積立金	172																																																																																																																								
その他	235																																																																																																																								
相殺	1,065																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	2,358																																																																																																																								
たな卸資産	144百万円																																																																																																																								
未払費用	194																																																																																																																								
未払事業税	85																																																																																																																								
賞与引当金	916																																																																																																																								
その他	590																																																																																																																								
相殺	27																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	1,903																																																																																																																								
貸倒引当金	25百万円																																																																																																																								
たな卸資産	517																																																																																																																								
その他	59																																																																																																																								
相殺	27																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	574																																																																																																																								
投資有価証券等	67百万円																																																																																																																								
長期未払金	133																																																																																																																								
前払退職金	2,851																																																																																																																								
退職給付引当金	314																																																																																																																								
減価償却超過額	222																																																																																																																								
一括償却資産	134																																																																																																																								
繰越欠損金	8,266																																																																																																																								
その他	1,160																																																																																																																								
相殺	1,221																																																																																																																								
繰延税金資産 小計	11,928																																																																																																																								
評価性引当額	8,459																																																																																																																								
繰延税金資産 合計	3,469																																																																																																																								
在外子会社の未分配利益	1,888百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	987																																																																																																																								
特別償却積立金	157																																																																																																																								
その他	488																																																																																																																								
相殺	1,221																																																																																																																								
繰延税金負債 合計	2,299																																																																																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>子会社の税率差異等</td><td>297.3</td></tr> <tr> <td>在外子会社の未分配利益</td><td>31.1</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>203.9</td></tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去による影響額</td><td>157.1</td></tr> <tr> <td>外国税額</td><td>71.3</td></tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td><td>87.4</td></tr> <tr> <td>のれんの償却</td><td>21.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>6.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>256.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		子会社の税率差異等	297.3	在外子会社の未分配利益	31.1	評価性引当額	203.9	受取配当金の連結消去による影響額	157.1	外国税額	71.3	たな卸資産の未実現利益	87.4	のれんの償却	21.1	住民税均等割	6.0	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9%
法定実効税率	40.4%																								
(調整)																									
子会社の税率差異等	297.3																								
在外子会社の未分配利益	31.1																								
評価性引当額	203.9																								
受取配当金の連結消去による影響額	157.1																								
外国税額	71.3																								
たな卸資産の未実現利益	87.4																								
のれんの償却	21.1																								
住民税均等割	6.0																								
その他	1.9																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	256.9%																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,523	96,821	23,107	185,452	-	185,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,536	67,436	1,296	190,270	(190,270)	-
計	187,060	164,258	24,404	375,722	(190,270)	185,452
営業費用	204,417	162,280	23,740	390,439	(192,230)	198,208
営業利益又は営業損失()	17,357	1,977	663	14,716	1,960	12,755
資産	186,849	92,629	7,570	287,049	(61,598)	225,451

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,081百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失は日本で34億77百万円増加し、営業利益はアジアで12億38百万円、その他の地域で32百万円それぞれ減少しております。

(副産物販売益)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、副産物の販売収入については営業外収益の副産物販売益として計上しておりましたが、その取引の性質を見直した結果、営業成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の売上高は日本で1百万円、アジアで2億72百万円増加し、営業損失は日本で同額減少し、営業利益はアジアで同額増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、当連結会計年度の営業損失は日本で9億79百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,261	116,102	20,327	195,690	-	195,690
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	135,548	71,837	1,345	208,731	(208,731)	-
計	194,809	187,939	21,673	404,422	(208,731)	195,690
営業費用	195,178	183,300	20,923	399,402	(207,915)	191,487
営業利益又は営業損失()	368	4,639	750	5,020	(816)	4,203
資産	189,635	99,291	8,019	296,946	(60,584)	236,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,737百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、当社では海外拠点の拡大化の中で、グローバル管理業務および開発研究の性格を有する業務が徐々に増加しています。当期における組織変更により、各部署の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、当連結会計年度より、従来、製造原価として計上されていた売上原価のうち、一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更により、当連結会計年度の営業費用は日本で1億72百万円増加し、営業損失は日本で同額増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	103,997	12,302	10,055	582	126,937
連結売上高(百万円)					185,452
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	56.1	6.6	5.4	0.3	68.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域.....南米・中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理の方法の変更

(副産物販売益)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、副産物の販売収入については営業外収益の副産物販売益として計上していましたが、その取引の性質を見直した結果、営業成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の海外売上高はアジアで2億72百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	123,983	11,513	8,710	563	144,772
連結売上高(百万円)					195,690
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	63.4	5.9	4.4	0.3	74.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域.....南米・中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1株当たり純資産額 1,181.28円	1株当たり純資産額 1,179.82円
1株当たり当期純損失金額（ ） 121.51円	1株当たり当期純損失金額（ ） 5.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 （平成21年 3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年 3月31日）
純資産の部の合計額 139,435百万円	純資産の部の合計額 139,263百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 551	純資産の部の合計額から控除する金額 504
（うち新株予約権） (303)	（うち新株予約権） (248)
（うち少数株主持分） (247)	（うち少数株主持分） (256)
普通株式に係る期末の純資産額 138,884	普通株式に係る期末の純資産額 138,758
普通株式の発行済株式数 120,481千株	普通株式の発行済株式数 120,481千株
普通株式の自己株式数 2,910	普通株式の自己株式数 2,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 117,570	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 117,609

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失金額
当期純損失（ ） 14,332百万円	当期純損失（ ） 680百万円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係る当期純損失（ ） 14,332	普通株式に係る当期純損失（ ） 680
普通株式の期中平均株式数 117,950千株	普通株式の期中平均株式数 117,606千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率 （％）	担保	償還期限
当社	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（注）1	平成19年 4 月27日	20,000	20,000	-	-	平成26年 4 月28日
合計	-	-	20,000	20,000	-	-	-

（注）1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	3,746
発行価額の総額（百万円）	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 （百万円）	-
新株予約権の付与割合（％）	100.0
新株予約権の行使期間	自 平成19年 5 月11日 至 平成26年 4 月14日

2 連結決算日後 5 年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内（百万円）	1 年超 2 年以内 （百万円）	2 年超 3 年以内 （百万円）	3 年超 4 年以内 （百万円）	4 年超 5 年以内 （百万円）
-	-	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,868	5,867	0.94	-
1年内返済予定の長期借入金	6,924	4,061	1.45	-
1年内返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	-	318	3.22	-
所有権移転外ファイナンス・リース	2	615	-	-
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	20,115	22,010	1.56	平成23年5月～ 平成51年9月
リース債務（1年内返済予定のものを除く）				
所有権移転ファイナンス・リース	-	1,019	3.22	平成23年4月～ 平成30年7月
所有権移転外ファイナンス・リース	15	1,766	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	40,926	35,659	-	-

（注）1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースの平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金（1年内返済予定のものを除く）及びリース債務（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,540	3,649	3,029	2,479
リース債務	893	608	553	195

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	42,587	52,408	52,588	48,105
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	1,894	1,065	2,302	1,045
四半期純利益又は四半 期純損失() (百万円)	2,467	1,047	1,562	822
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額()(円)	20.99	8.90	13.28	6.99

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,534	17,884
受取手形	437	583
売掛金	² 27,273	² 35,459
商品及び製品	2,292	2,088
仕掛品	4,845	3,345
原材料及び貯蔵品	5,537	3,914
前払費用	267	190
繰延税金資産	561	1,182
関係会社短期貸付金	5,821	1,690
未収入金	² 3,254	² 4,850
未収消費税等	2,514	2,144
その他	20	13
貸倒引当金	13	73
流動資産合計	60,347	73,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,863	25,945
減価償却累計額	15,589	16,416
建物（純額）	10,274	9,529
構築物	2,192	2,189
減価償却累計額	1,540	1,618
構築物（純額）	651	570
機械及び装置	66,210	67,137
減価償却累計額	44,853	49,519
機械及び装置（純額）	21,357	17,618
車両運搬具	505	496
減価償却累計額	457	466
車両運搬具（純額）	48	30
工具、器具及び備品	8,394	8,281
減価償却累計額	6,893	7,289
工具、器具及び備品（純額）	1,500	992
土地	4,215	4,215
建設仮勘定	2,297	1,887
有形固定資産合計	40,344	34,843
無形固定資産		
特許権	31	127
ソフトウェア	399	273
その他	63	155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
無形固定資産合計	495	556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,605	3,853
関係会社株式	49,111	52,663
従業員長期貸付金	543	464
関係会社長期貸付金	25,370	21,921
破産更生債権等	294	340
長期前払費用	38	81
繰延税金資産	3,605	2,838
その他	657	560
貸倒引当金	294	310
投資その他の資産合計	81,931	82,415
固定資産合計	122,770	117,814
資産合計	183,117	191,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	46	188
買掛金	² 13,413	² 21,694
短期借入金	14,770	6,624
1年内返済予定の長期借入金	6,774	3,921
リース債務	-	527
未払金	2,405	1,854
未払費用	² 2,578	² 3,180
未払法人税等	131	148
預り金	² 990	² 1,954
賞与引当金	606	1,750
役員賞与引当金	-	22
その他	338	428
流動負債合計	42,055	42,295
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	19,765	21,800
リース債務	-	1,872
その他	952	805
固定負債合計	40,717	44,478
負債合計	82,772	86,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金		
資本準備金	41,450	41,450
その他資本剰余金	-	20
資本剰余金合計	41,450	41,471
利益剰余金		
利益準備金	2,947	2,947
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	¹ 1,175	¹ 1,170
特別償却積立金	¹ 35	¹ 2
別途積立金	27,800	27,800
繰越利益剰余金	7,063	10,400
利益剰余金合計	39,021	42,321
自己株式	3,643	3,592
株主資本合計	100,386	103,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	404
繰延ヘッジ損益	6	96
評価・換算差額等合計	344	308
新株予約権	303	248
純資産合計	100,344	104,313
負債純資産合計	183,117	191,088

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	¹ 155,440	¹ 156,891
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,452	2,292
当期商品仕入高	96,005	96,718
当期製品製造原価	50,836	43,112
合計	153,293	142,123
他勘定振替高	² 867	-
商品及び製品期末たな卸高	2,292	2,088
売上原価合計	^{3, 4} 150,133	^{3, 4} 140,034
売上総利益	5,307	16,856
販売費及び一般管理費	^{5, 6} 19,942	^{5, 6} 18,430
営業損失 ()	14,635	1,573
営業外収益		
受取利息	581	467
受取配当金	⁷ 8,040	⁷ 8,470
その他	431	257
営業外収益合計	9,052	9,194
営業外費用		
支払利息	599	617
社債利息	38	-
為替差損	461	749
支払補償金	45	5
休止固定資産減価償却費	570	184
その他	47	119
営業外費用合計	1,763	1,676
経常利益又は経常損失 ()	7,346	5,944
特別利益		
前期損益修正益	⁸ 52	⁸ 30
固定資産売却益	⁹ 7	⁹ 11
補助金収入	57	-
その他	8	11
特別利益合計	125	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	¹⁰ 258	¹⁰ 149
減損損失	¹¹ 160	¹¹ 160
たな卸資産評価損	⁴ 2,595	-
たな卸資産廃棄損	97	678
投資有価証券評価損	1,701	-
和解金	3,569	-
その他	346	118
特別損失合計	8,728	1,107
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	15,949	4,890
法人税、住民税及び事業税	308	414
過年度法人税等	781	-
法人税等調整額	75	-
法人税等合計	1,014	414
当期純利益又は当期純損失 ()	16,964	4,475

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	31,331	47.1	31,649	50.4
労務費		13,288	20.0	11,660	18.6
外注加工費		7,785	11.7	7,578	12.1
経費	2	14,152	21.2	11,887	18.9
当期総製造費用		66,558	100.0	62,775	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,073		4,845	
合計	3	73,631		67,620	
他勘定振替高		17,950		21,162	
期末仕掛品たな卸高		4,845		3,345	
当期製品製造原価		50,836		43,112	

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
(1)	1 このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 330百万円 2 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 8,062百万円 電力費 2,047 賃借料 238 固定資産税その他の税金 430 3 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 提出会社経由取引に係る在 外子会社向半製品出荷高 11,885百万円 たな卸資産評価損 1,728 商品仕入高 867 有形固定資産 164	(1)	1 このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 886百万円 2 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 7,531百万円 電力費 1,666 賃借料 216 固定資産税その他の税金 418 3 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 提出会社経由取引に係る在 外子会社向半製品出荷高 16,822百万円 商品仕入高 536 有形固定資産 110
(2) 製造原価計算の方法	部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。	(2) 製造原価計算の方法	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,555	23,557
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	23,557	23,557
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,448	41,450
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	41,450	41,450
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20
資本剰余金合計		
前期末残高	41,448	41,450
当期変動額		
新株の発行	1	-
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	1	20
当期末残高	41,450	41,471
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,947	2,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,947	2,947
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,179	1,175
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	1,175	1,170
特別償却積立金		
前期末残高	94	35
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	59	32
当期変動額合計	59	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期末残高	35	2
別途積立金		
前期末残高	27,800	27,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,800	27,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,147	7,063
当期変動額		
剰余金の配当	1,183	1,175
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
特別償却積立金の取崩	59	32
当期純利益又は当期純損失 ()	16,964	4,475
当期変動額合計	18,084	3,337
当期末残高	7,063	10,400
利益剰余金合計		
前期末残高	57,169	39,021
当期変動額		
剰余金の配当	1,183	1,175
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	16,964	4,475
当期変動額合計	18,148	3,299
当期末残高	39,021	42,321
自己株式		
前期末残高	1,600	3,643
当期変動額		
自己株式の取得	2,043	18
自己株式の処分	-	70
当期変動額合計	2,043	51
当期末残高	3,643	3,592
株主資本合計		
前期末残高	120,573	100,386
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	1,183	1,175
当期純利益又は当期純損失 ()	16,964	4,475
自己株式の取得	2,043	18
自己株式の処分	-	90
当期変動額合計	20,187	3,371
当期末残高	100,386	103,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	742
当期変動額合計	281	742
当期末残高	338	404
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	89
当期変動額合計	20	89
当期末残高	6	96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	653
当期変動額合計	302	653
当期末残高	344	308
新株予約権		
前期末残高	259	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	55
当期変動額合計	44	55
当期末残高	303	248
純資産合計		
前期末残高	120,789	100,344
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	1,183	1,175
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,964	4,475
自己株式の取得	2,043	18
自己株式の処分	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	597
当期変動額合計	20,444	3,969
当期末残高	100,344	104,313

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により当事業年度の営業損失及び経常損失は40億89百万円、税引前当期純損失が66億84百万円増加しております。 4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。 この変更により当事業年度の営業損失は7億9百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ7億86百万円増加しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ...同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 -----	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(損益計算書関係) 「休止固定資産減価償却費」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は1億2百万円であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-----	(売上原価、販売費及び一般管理費の区分) 当社は、海外拠点の拡大化の中で、グローバル管理業務および開発研究の性格を有する業務が徐々に増加しています。当期における組織変更により、各部署の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、当事業年度より、従来、製造原価として計上されていた売上原価のうち、一部を販売費及び一般管理費として計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上原価が14億36百万円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が16億9百万円増加し、営業損失が1億72百万円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
1 固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。 2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>19,231百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,527</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>9,592</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>820</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>630</td></tr> </table>	売掛金	19,231百万円	未収入金	2,527	買掛金	9,592	預り金	820	未払費用	630	1 同左 2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>26,834百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>4,114</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>12,543</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>1,812</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>791</td></tr> </table>	売掛金	26,834百万円	未収入金	4,114	買掛金	12,543	預り金	1,812	未払費用	791
売掛金	19,231百万円																				
未収入金	2,527																				
買掛金	9,592																				
預り金	820																				
未払費用	630																				
売掛金	26,834百万円																				
未収入金	4,114																				
買掛金	12,543																				
預り金	1,812																				
未払費用	791																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
1 関係会社への売上高は119,612百万円であります。 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>867百万円</td></tr> </table> 3 関係会社よりの仕入高は92,388百万円であります。 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table> <tr> <td>売上原価</td><td>4,089百万円</td></tr> <tr> <td>特別損失</td><td>2,595</td></tr> </table> 5 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>8,077百万円</td></tr> <tr> <td>運賃及び手数料</td><td>1,938</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>4,393</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>91</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>240</td></tr> </table> 6 一般管理費に含まれる研究開発費は8,077百万円であります。 7 関係会社よりの受取配当金は7,964百万円であります。 8 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>過年度中国来料会社決算損益</td><td>52百万円</td></tr> </table> 9 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>7百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	867百万円	売上原価	4,089百万円	特別損失	2,595	研究開発費	8,077百万円	運賃及び手数料	1,938	従業員給与手当	4,393	賞与引当金繰入額	91	減価償却費	240	過年度中国来料会社決算損益	52百万円	機械及び装置	7百万円	1 関係会社への売上高は126,268百万円であります。 3 関係会社よりの仕入高は103,450百万円であります。 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額) <table> <tr> <td>売上原価</td><td>1,945百万円</td></tr> </table> 5 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>7,263百万円</td></tr> <tr> <td>運賃及び手数料</td><td>1,728</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>4,031</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>480</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>274</td></tr> </table> 6 一般管理費に含まれる研究開発費は7,263百万円であります。 7 関係会社よりの受取配当金は8,429百万円であります。 8 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>過年度コンサルタント費用戻</td><td>30百万円</td></tr> </table> 9 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>11百万円</td></tr> </table>	売上原価	1,945百万円	研究開発費	7,263百万円	運賃及び手数料	1,728	従業員給与手当	4,031	賞与引当金繰入額	480	役員賞与引当金繰入額	22	減価償却費	274	過年度コンサルタント費用戻	30百万円	機械及び装置	11百万円
たな卸資産評価損	867百万円																																						
売上原価	4,089百万円																																						
特別損失	2,595																																						
研究開発費	8,077百万円																																						
運賃及び手数料	1,938																																						
従業員給与手当	4,393																																						
賞与引当金繰入額	91																																						
減価償却費	240																																						
過年度中国来料会社決算損益	52百万円																																						
機械及び装置	7百万円																																						
売上原価	1,945百万円																																						
研究開発費	7,263百万円																																						
運賃及び手数料	1,728																																						
従業員給与手当	4,031																																						
賞与引当金繰入額	480																																						
役員賞与引当金繰入額	22																																						
減価償却費	274																																						
過年度コンサルタント費用戻	30百万円																																						
機械及び装置	11百万円																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
10 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。				10 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。			
区分	固定資産 除売却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)	区分	固定資産 除売却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)
機械及び装置	106	-	106	機械及び装置	103	4	108
工具器具及び備品	31	1	33	工具器具及び備品	15	-	15
その他	110	8	118	その他	25	-	25
計	248	10	258	計	144	4	149
11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
種類	用途	場所	金額 (百万円)	種類	用途	場所	金額 (百万円)
建物	遊休	榛名、三ノ倉	6	建物	遊休	榛名 他	9
機械及び装置	遊休	榛名、三ノ倉 中之条、玉村 八幡原	150	機械及び装置	遊休	榛名、中之条、 玉村、八幡原 他	149
その他	遊休	江木、榛名、 三ノ倉、中之条 玉村、八幡原	3	その他	遊休	八幡原、他	1
事業用資産については管理会計上の区分を基準に、遊休資産については個別物件単位で、また本社・研究所等については共用資産として、資産グルーピングを行っております。 その結果、今後の利用計画がなく、回収可能性が認められない遊休資産について、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。				事業用資産については管理会計上の区分を基準に、遊休資産については個別物件単位で、また本社・研究所等については共用資産として、資産グルーピングを行っております。 その結果、今後の利用計画がなく、回収可能性が認められない遊休資産について、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,281,821	1,628,577	-	2,910,398

(注) 普通株式の自己株式の増加51,577株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の増加1,577,000株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,910,398	17,031	56,000	2,871,429

(注) 普通株式の自己株式の増加17,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少56,000株は新株予約権の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 電子部品事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械及び装置 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>11</td><td>108</td><td>119</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>8</td><td>73</td><td>81</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3</td><td>35</td><td>38</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>14</td></tr><tr><td>合計</td><td>38</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>32</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11	108	119	減価償却累計額相当額	8	73	81	期末残高相当額	3	35	38	1年以内	23百万円	1年超	14	合計	38	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32	ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 電子部品事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械及び装置 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4</td><td>90</td><td>95</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2</td><td>77</td><td>80</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>2</td><td>12</td><td>15</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>15</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>20</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	90	95	減価償却累計額相当額	2	77	80	期末残高相当額	2	12	15	1年以内	12百万円	1年超	2	合計	15	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	11	108	119																																																		
減価償却累計額相当額	8	73	81																																																		
期末残高相当額	3	35	38																																																		
1年以内	23百万円																																																				
1年超	14																																																				
合計	38																																																				
支払リース料	32百万円																																																				
減価償却費相当額	32																																																				
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	4	90	95																																																		
減価償却累計額相当額	2	77	80																																																		
期末残高相当額	2	12	15																																																		
1年以内	12百万円																																																				
1年超	2																																																				
合計	15																																																				
支払リース料	20百万円																																																				
減価償却費相当額	20																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式52,513百万円、関連会社株式149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>245百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>96</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>19</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>64</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>135</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td><td>561</td></tr> </table> (2) 固定の部 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>投資有価証券等</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>162</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>161</td></tr> <tr> <td>前払退職金</td><td>2,812</td></tr> <tr> <td>一括償却資産</td><td>110</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>8,047</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>678</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>12,052</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>7,467</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td><td>4,585</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>773百万円</td></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>23</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>183</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td><td>980</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 差引 3,605百万円	賞与引当金	245百万円	未払費用	96	未払事業税	19	貸倒引当金	64	その他	135	繰延税金資産 合計	561	投資有価証券等	80百万円	減価償却超過額	162	長期未払金	161	前払退職金	2,812	一括償却資産	110	繰越欠損金	8,047	その他	678	繰延税金資産 小計	12,052	評価性引当額	7,467	繰延税金資産 合計	4,585	固定資産圧縮積立金	773百万円	特別償却積立金	23	その他	183	繰延税金負債 合計	980	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>707百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>170</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>49</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>11</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>242</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td><td>1,182</td></tr> </table> (2) 固定の部 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>投資有価証券等</td><td>67百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>189</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>133</td></tr> <tr> <td>前払退職金</td><td>2,805</td></tr> <tr> <td>一括償却資産</td><td>101</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>8,266</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>65</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>711</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>12,341</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>8,340</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td><td>4,000</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>770百万円</td></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>1</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>206</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>183</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td><td>1,162</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 差引 2,838百万円	賞与引当金	707百万円	未払費用	170	未払事業税	49	貸倒引当金	11	その他	242	繰延税金資産 合計	1,182	投資有価証券等	67百万円	減価償却超過額	189	長期未払金	133	前払退職金	2,805	一括償却資産	101	繰越欠損金	8,266	貸倒引当金	65	その他	711	繰延税金資産 小計	12,341	評価性引当額	8,340	繰延税金資産 合計	4,000	固定資産圧縮積立金	770百万円	特別償却積立金	1	その他有価証券評価差額金	206	その他	183	繰延税金負債 合計	1,162
賞与引当金	245百万円																																																																																				
未払費用	96																																																																																				
未払事業税	19																																																																																				
貸倒引当金	64																																																																																				
その他	135																																																																																				
繰延税金資産 合計	561																																																																																				
投資有価証券等	80百万円																																																																																				
減価償却超過額	162																																																																																				
長期未払金	161																																																																																				
前払退職金	2,812																																																																																				
一括償却資産	110																																																																																				
繰越欠損金	8,047																																																																																				
その他	678																																																																																				
繰延税金資産 小計	12,052																																																																																				
評価性引当額	7,467																																																																																				
繰延税金資産 合計	4,585																																																																																				
固定資産圧縮積立金	773百万円																																																																																				
特別償却積立金	23																																																																																				
その他	183																																																																																				
繰延税金負債 合計	980																																																																																				
賞与引当金	707百万円																																																																																				
未払費用	170																																																																																				
未払事業税	49																																																																																				
貸倒引当金	11																																																																																				
その他	242																																																																																				
繰延税金資産 合計	1,182																																																																																				
投資有価証券等	67百万円																																																																																				
減価償却超過額	189																																																																																				
長期未払金	133																																																																																				
前払退職金	2,805																																																																																				
一括償却資産	101																																																																																				
繰越欠損金	8,266																																																																																				
貸倒引当金	65																																																																																				
その他	711																																																																																				
繰延税金資産 小計	12,341																																																																																				
評価性引当額	8,340																																																																																				
繰延税金資産 合計	4,000																																																																																				
固定資産圧縮積立金	770百万円																																																																																				
特別償却積立金	1																																																																																				
その他有価証券評価差額金	206																																																																																				
その他	183																																																																																				
繰延税金負債 合計	1,162																																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>56.9</td></tr> <tr> <td>外国税額</td><td>6.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>17.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>8.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.9	外国税額	6.2	評価性引当額	17.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	0.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.9																																																																																				
外国税額	6.2																																																																																				
評価性引当額	17.9																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 850.90円	1株当たり純資産額 884.84円
1株当たり当期純損失金額() 143.82円	1株当たり当期純利益金額 38.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 36.36円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 100,344百万円	純資産の部の合計額 104,313百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 303	純資産の部の合計額から控除する金額 248
(うち新株予約権) (303)	(うち新株予約権) (248)
普通株式に係る期末の純資産額 100,041	普通株式に係る期末の純資産額 104,065
普通株式の発行済株式数 120,481千株	普通株式の発行済株式数 120,481千株
普通株式の自己株式数 2,910	普通株式の自己株式数 2,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 117,570	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 117,609

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純利益金額
当期純損失() 16,964百万円	当期純利益 4,475百万円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係る当期純損失() 16,964	普通株式に係る当期純利益 4,475
普通株式の期中平均株式数 117,950千株	普通株式の期中平均株式数 117,606千株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
	当期純利益調整額 -
	普通株式増加数 5,499千株
	(うち転換社債型新株予約権付社債) (5,339)
	(うち新株予約権) (160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
（投資有価証券）		
（その他有価証券）		
京セラ(株)	52,500	478
住友金属鉱山(株)	271,000	376
ニチコン(株)	320,500	368
アルプス電気(株)	501,800	323
ホシデン(株)	258,700	314
(株)アドバンス・キャパシタ・テクノロジーズ	10,000	302
富士機械製造(株)	151,100	253
ミツミ電機(株)	117,600	240
日本電波工業(株)	98,800	192
(株)三井住友フィナンシャルグループ	58,900	182
その他（16銘柄）	2,057,060	622
計	3,897,960	3,657

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）
（投資有価証券）		
（その他有価証券）		
（投資信託）		
三井住友・株式アナライザー・オープン	83,144,250	37
（投資事業組合）		
ジャフコ・スーパーV3-B 投資事業有限責任組合	2	159
計	-	196

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	25,863	170	89 (9)	25,945	16,416	899	9,529
構築物	2,192	7	10 (0)	2,189	1,618	86	570
機械及び装置	66,210	4,991	4,064 (149)	67,137	49,519	7,280	17,618
車両運搬具	505	5	13 (0)	496	466	22	30
工具、器具及び備品	8,394	388	501 (1)	8,281	7,289	871	992
土地	4,215	-	-	4,215	-	-	4,215
建設仮勘定	2,297	3,229	3,639	1,887	-	-	1,887
有形固定資産計	109,679	8,792	8,318 (160)	110,153	75,309	9,159	34,843
無形固定資産							
特許権	-	-	-	134	6	4	127
ソフトウェア	-	-	-	979	705	176	273
その他	-	-	-	169	14	1	155
無形固定資産計	-	-	-	1,283	727	182	556
長期前払費用	45	117	75	87	6	1	81
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	7,531百万円
販売費及び一般管理費	1,622
(うち研究開発費等)	(1,347)
営業外費用	189
計	9,343

- 2 機械及び装置の増加額の主なものは、積層セラミックコンデンサの製造設備等の新設及び拡充であります。
- 3 機械及び装置の減少額の主なものは、積層セラミックコンデンサの製造設備等の廃棄及び売却であります。
- 4 建設仮勘定の増加額の主なものは、積層セラミックコンデンサの生産性改善を主体とした設備投資等であります。
- 5 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 6 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	308	88	-	13	383
賞与引当金	606	1,750	606	-	1,750
役員賞与引当金	-	22	-	-	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	57
預金の種類	
当座預金	16,062
普通預金	1,750
別段預金	13
計	17,826
合計	17,884

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
和光電気(株)	110
西武電子機器(株)	77
東洋器材(株)	45
(株)エレックス	38
サン電子工業(株)	30
北陸電気工業(株) 他	281
合計	583

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年 4 月満期	153
" 5 月満期	169
" 6 月満期	169
" 7 月満期	83
" 8 月満期	5
合計	583

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
台湾太陽誘電股份有限公司	5,293
香港太陽誘電有限公司	3,663
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD	3,374
(株)スタート・ラボ	3,252
ビクターアドバンスメディア(株)	2,733
韓国太陽誘電株式会社 他	17,141
合計	35,459

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
27,273	159,036	150,850	35,459	80.97	71.99

（注） 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（百万円）
コンデンサ	770
フェライト及び応用製品	435
モジュール	24
記録製品	646
その他	210
合計	2,088

仕掛品

品名	金額（百万円）
コンデンサ	2,411
フェライト及び応用製品	486
モジュール	178
記録製品	136
その他	131
合計	3,345

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
コンデンサ主要材料	167
フェライト及び応用製品主要材料	88
モジュール主要材料	494
記録製品主要材料	1,553
関係会社向け原材料及び機械設備	702
機械補修用部品・消耗品	735
その他	172
合計	3,914

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
太陽誘電（廣東）有限公司	8,888
韓国慶南太陽誘電(株)	5,663
東莞太陽誘電有限公司	4,806
台湾太陽誘電股份有限公司	3,732
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.	3,565
太陽誘電モバイルテクノロジー(株) 他25社	25,857
計	52,513
関連会社株式	
(株)スタート・ラボ	149
計	149
合計	52,663

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
新潟太陽誘電(株)	9,900
(株)ザッツ福島	9,080
ビクターアドバンスメディア(株)	1,890
太陽誘電（天津）電子有限公司	697
中紀精機(株)	253
赤城電子(株)	100
合計	21,921

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
兼松(株)	101
東京材料(株)	44
(株)村田製作所	19
日本電気硝子(株)	16
(株)ヒューモラボラトリー	2
日本エヌシー・エイチ(株) 他	3
合計	188

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月満期	51
“ 5月満期	61
“ 6月満期	76
合計	188

買掛金

相手先	金額（百万円）
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.	2,585
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	2,294
韓国慶南太陽誘電(株)	2,255
太陽誘電（廣東）有限公司	2,070
(株)ザッツ福島	1,237
新潟太陽誘電(株) 他	11,250
合計	21,694

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)東和銀行	1,500
(株)みずほ信託銀行	1,000
(株)三井住友銀行	930
TAIYO YUDEN(SINGAPORE) PTE LTD	930
(株)群馬銀行	700
(株)第四銀行 他	1,563
合計	6,624

転換社債型新株予約権付社債

銘柄	金額（百万円）
2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	20,000
合計	20,000

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	9,000
(株)伊予銀行	4,500
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
(株)群馬銀行	1,250
農林中央金庫	1,000
明治安田生命保険 他	2,050
合計	21,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月下旬
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ http://www.yuden.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

第69期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第69期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年 6月26日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 幸夫 (印)
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽誘電株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽誘電株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成22年 6月30日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 (印)

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽誘電株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽誘電株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

太陽誘電株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

太陽誘電株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。